ニッパツ80年の軌跡

80TH Anniversary

跳上飛躍

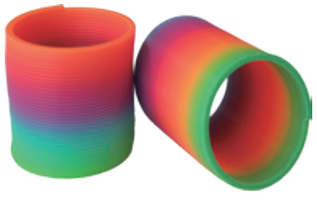
NHKニッパツ
日本発条株式会社

80TH Anniversary

ニッパツ80年の軌跡

跳上飛躍

NHKニッパツ
日本発条株式会社



目次

□絵

創立80周年を迎えて
代表取締役会長　玉村　和己
代表取締役社長　茅本　隆司

■ 最近10年［2010-2019］
〈経営全般〉
世界のニッパツへ向かって躍進　より強固で盤石な経営基盤を構築 …… 8
グローバル展開の加速 …… 10
〈ばね生産本部〉
技術革新と新展開が進んだ懸架ばね事業 …… 12
〈シート生産本部〉
大きく成長したシート事業 …… 14
〈精密ばね生産本部〉
事業環境の変化に対応し、新製品開発と生産拠点を整備 …… 16
〈DDS生産本部〉
超精密加工技術で最先端の製品を開発・生産 …… 18
〈産機生産本部〉
固有の技術を生かし、様々な分野に事業を展開 …… 20
〈トピックス〉
ステークホルダーの信頼を得て、社会に貢献するニッパツグループ …… 22
スポーツを通じた社会貢献 …… 24

■ 70年ダイジェスト［1939-2009］
ニッパツ創立と戦中・戦後の苦闘 1939-1949 …… 26
自動車産業の成長とともに、新技術と業容拡大で躍進 1950-1960 …… 28
いち早い海外展開と経営体制の確立 1961-1969 …… 30
経営ビジョンの推進と多角化 1970-1984 …… 32
相次ぐ新事業立ち上げと1000億円企業への成長 1985-1989 …… 34
CI導入と本拠地移転 1990-1999 …… 36
グループ経営と企業価値向上への取り組み 2000-2009 …… 38

2010年代の広告展開 …… 40
歴代社長 …… 42
歴代役員任期一覧 …… 43
グループ会社一覧 …… 48
年表 …… 52

表紙のことば

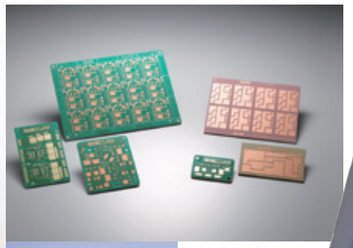
跳上飛躍

文字通り「跳び上がって、飛躍する」ことを表し、当社の主力製品である「ばね」を連想させながら、さらに会社の成長への思いを込めました。そして、「跳」と「躍」を強調文字にすることで「跳躍」につなげています。また、「跳上」は「頂上」と掛け言葉になっており、「頂上を目指す」という意味も込めました。

街に広がり、社会を弾ませ、人々の幸せを創造する
ニッパツのものづくり。

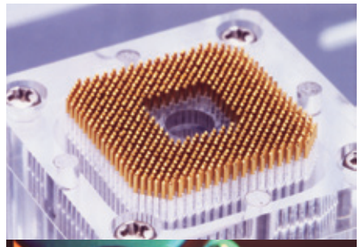
自動車分野

環境保全、安全性、快適性、高機能を追求し、クルマ社会の一翼を担います。



情報通信分野

超精密加工技術で、高度情報化社会のさらなる発展を目指します。



産業・生活分野

より便利に、より過ごしやすくなるよう、人々の暮らしを支えます。

創立80周年を迎えて

代表取締役社長
茅 本 隆 司

代表取締役会長
玉 村 和 己

2019年９月８日、おかげさまで、当社は創立80周年を迎えました。

1939年、東京・芝浦でわずか50人ほどの自動車用懸架ばね工場を興して以来、横浜への移転を経て、自動車産業とともに成長を続け、情報通信、産業・生活の分野にも業容を拡大してきました。また、いち早く海外にも目を向け、グローバル展開を図り、現在では、当社単独で５千人、グループ全体で２万人を超える企業集団へと成長しました。これもひとえに、当社および当社グループを支えていただいた株主、お客様、取引先および地域の皆様など、すべてのステークホルダーの方々の温かいご指導、ご支援の賜物と心から厚く御礼申し上げます。

また、「社訓」「企業理念」「ニッパツウェイ」のもとに、社業発展に尽力されてきた先輩各位、そして日夜、業務に精励している従業員とその家族の皆さんにも、深く感謝申し上げる次第であります。

さて、小誌「跳上飛躍－ニッパツ80年の軌跡」は、度重なる幾多の試練を乗り越え「世界No.1のばねメーカー」に躍進を遂げた当社の歴史を振り返っておりますが、その中でも最近10年の経営戦略、事業展開、CSRへの取り組みなどを詳しくご紹介しております。ぜひご一読を賜り、当社へのご理解をさらに深めていただければ幸甚です。

近年、当社の主力事業分野であります自動車においては、「100年に１度」といわれる大変革期を迎えています。またこの数年、当社を取り巻く事業環境は大変厳しくなっております。こうした環境下においても、環境・社会・ガバナンスの各課題に「真直ぐ」に向き合い、企業価値の向上を目指すとともに、「ものづくり」を通じた持続的な社会の発展に貢献してまいります。

創立80周年を機に、あらためて先人たちの思いをかみしめ、全社の英知を結集するとともに、「人を大切にする」当社の企業風土を守りながら、 チームワークを発揮し、「100年企業」、さらにその先を目指していく所存であります。

皆様には、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長　玉村和己
代表取締役社長　茅本隆司

最近10年

2010-2019

（平成22年～平成31年／令和1年）

世界のニッパツへ向かって躍進
より強固で盤石な経営基盤を構築

連結売上高6000億円を突破

2008（平成20）年のリーマンショック、2011（平成23）年の東日本大震災など、当社を取り巻く状況は目まぐるしく変化した。2010（平成22）年に就任した玉村和己社長は、堅調に成長を遂げた2000年代を受けて、経営基盤をさらに強固なものにするため、グループグローバルでの拡大と、国内拠点の整備を柱として、さらなる成長を目指す方針を打ち出した。13中計（2011.4～2014.3）では、「グローバル経営による企業価値の最大化」を、16中計（2014.4～2017.3）では「海外展開・設備投資の継続」を掲げ、当社の主力分野である自動車関連および情報通信関連を中心に世界戦略を着実に実行した。その結果、業績は連結売上高が2013（平成25）年3月期に5000億円を突破、2年後の2015（平成27）年3月期には6000億円を突破し、計画を上回る成長を遂げた。

1999（平成11）年に「ニッパツVISION2010」で掲げた「連結売上高5000億円」は、当時、かなり高い目標といわれていたが、これを実現し、グローバルな企業集団としてのゆるぎない地位を築き上げた。グローバルな企業集団としての規模の拡大だけではなく、新たに進出した地域においても、それぞれの「地産地消」を基本とした地域に根ざした企業として、その存在を着々と構築してきたといえる。

16中計ポスター

2017（平成29）年4月、茅本隆司社長が就任した。茅本社長は就任にあたり、「働きがいのある、働きやすい会社」にしていくことを表明するとともに、収益力の向上を方針に掲げた。そして2020中計（2017.4～2020.3）では、「拡販を目指した競争力の強化」「新製品の開発・新事業の開拓」「CSR活動の推進」を掲げ、創立80周年の先にある「100年企業」に向けて、永続的な成長を目指している。

そんな中で組織・体制の新たな動きとして、2018（平成30）年4月に「電動化事業推進室」を新設した。「100年に1度」といわれる自動車の変革のキーワード「CASE*」のうち、当社が最も固有技術を生かすことができる事業と考えられる「E（電動化）」に対応していくために新設されたものである。従来から量産している「モーターコア」や「金属基板」とは別に、当社の持つ固有技術を生かして、他社との差別化を図った次世代製品の開発・生産を目指し、社長直轄の組織とした。

＊Connected（コネクテッド）、Autonomous（自動運転）、Shared & Services（カーシェアリングとサービス）、Electric（電動化）の頭文字を取ったもの。

2020中計ポスター

■連結売上高推移

	2000	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18（年）
単独	1,543	1,427	1,502	1,725	2,023	2,326	2,407	2,667	2,391	2,338	2,467	2,480	2,414	2,497	2,666	2,717	2,816	2,939	3,127
連結	2,549	2,427	2,498	2,809	3,347	3,830	4,280	4,848	4,409	4,041	4,581	4,407	5,079	5,697	6,014	6,405	6,269	6,597	6,810

グループ一体感の醸成

当社グループ各社の事業は、自動車や情報通信といった分野ばかりでなく、鉄道、船舶、スポーツ用品、照明器具など、様々な事業を幅広く展開している。しかしながら、海外を含め、必ずしもグループとしてのアピールができているとはいえない面があった。そこで、グループ内外ともに一体感を醸成するブランディング戦略として、2010（平成22）年1月、ニッパツグループロゴを制定することとした。

また2013（平成25）年1月にはグループとして、不変の方向性と、あるべき姿を明示した「ニッパツウェイ」を制定した。

当社グループを取り巻く環境が変化しても変わることのない価値観、ニッパツらしさを全世界の従業員で共有し、グループ一体感のさらなる強化を目指していくことになった。

NHK GROUP
ニッパツグループ統一ロゴ

「ニッパツウェイ」のコンセプトサイン

国内拠点の整備

グローバル展開を推し進める一方で、国内事業においても様々な整備が行われた。

2011（平成23）年4月、照明器具と自動車用スタビライザを生産していた「横浜機工株式会社」の自動車用スタビライザ部門を分離・独立させ、「ニッパツ機工株式会社」を設立した。

2006（平成18）年に当社グループ入りした「特殊発條興業株式会社」は、尼崎工場を閉鎖後、中国子会社の再編を行った。そして2013（平成25）年4月、兵庫県三田の北摂三田テクノパークに三田工場を建設し、中国子会社で生産していた製品の一部を移管した。さらに2019（平成31・令和1）年、三田工場を増床し、事業拡大を図っている。

2014（平成26）年9月には、西日本地域における自動車用懸架ばねの新たな生産拠点として「ニッパツ九州株式会社」を設立し、2016（平成28）年6月からコイルばねとスタビライザの量産を開始した。

2017（平成29）年7月には、自動車用シートの生産・販売会社として岡山県倉敷市に「ニッパツ水島株式会社」を設立し、新規顧客を獲得してシート事業の拡大に至っている。

グループ会社は2019（平成31・令和1）年9月現在、国内24社、海外35社となっている。

ニッパツ水島の開所式で挨拶する
ニッパツの茅本社長

九州初の懸架ばねの生産拠点として新設された「ニッパツ九州」

シートの新たな生産拠点として設立された「ニッパツ水島」

グローバル展開の加速

2010年代は、新たなグローバル展開を推し進めた10年といえる。当社グループのグローバル展開は、現地の市場を視野に入れた「地産地消」の考えのもとに行われている。現地市場の成長とともに、現地法人とそこで働く従業員も一緒に成長していくことで、現地におけるさらなる存在感の向上を目指している。

自動車分野

懸架ばねの生産拠点として、2013（平成25）年5月「ニッパツメキシコ株式会社」を設立した。またグループ会社の「トープラ」も、同じ敷地内にねじ・ボルトを製造・販売する新会社を設立した。メキシコは今後の需要拡大が予想され、中米市場開拓の拠点として期待が高まっている。

ニッパツメキシコ

2014（平成26）年3月、オランダに、ヨーロッパの地域本社として「日本発条（欧州）株式会社」を設立するとともに、欧州の自動車メーカーへアプローチするため、同社のドイツ支店をウォルフスブルクに開設した。そして翌2015（平成27）年4月、ハンガリーに自動車用懸架ばねを生産する新会社「NHKスプリングハンガリー有限会社」を設立した。同社は、欧州を中心とした自動車メーカーへ懸架ばねの供給を行い、今後のヨーロッパ展開の拠点として重要な役割を担っていく。

自動車用シートについては、中国において拠点の設置が相次いだ。まず2010（平成22）年11月に「湖北日発汽車零部件有限公司」、2011（平成23）年3月に「広州日発汽車零部件有限公司」を設立した。続いて2011（平成23）年、「広州日発福恩凱汽配有限公司」、12（平成24）年には「鄭州日発汽車零部件有限公司」、「佛吉亜日発（襄陽）汽車座椅有限公司」、さらに2014（平成26）年には「重慶日発汽車零部件有限公司」（03年設立の深圳日発機電製造を重慶に移転し新会社として登記）をそれぞれ新設し、旺盛な需要への対応を図った。

鄭州日発汽車零部件

このほか、経済成長著しいインドにおいて、2012（平成24）年、インドのクリシュナと、既に提携関係のあったフランスのフォルシア社との3社合弁で、「NHK F. クリシュナ インド オートモーティブ シーティング有限会社」を設立した。

さらに、新市場として期待の高まるインドネシアでは、2012（平成24）年に「日本発条・エフ・ケービーユー・オートモーティブ・シーティング株式会社」を、2016（平成28）年に「日本発条・ケービーユー・シーティング株式会社」を設立した。

精密ばねについては、インドにおいて、2011（平成23）年、インドの主要拠点である「インドニッパツ」のあるマネサール工業団地内に、精密ばね製品の製造販売を行う「NHKオートモーティブコンポーネンツインディア」（略称NACI）を設立した。「NACI」は生産能力増強のためインド中部のアウランガーバードに土地を取得して新工場を建設し、2016（平成28）年から生産を開始している。また、インドネシアにおいては、2012（平成24）年、チェンテンショナの製造・販売を行う「インドネシアニッパツ株式会社」を設立した。

重慶日発汽車零部件

日本発条・エフ・ケービーユー・オートモーティブ・シーティング株式会社

情報通信分野

情報通信分野においても拠点の新設や再編が相次いだ。中国では2011（平成23）年にHDD用サスペンションの製造・販売を行う「日發電子科技（東莞）有限公司」を設立した。また2003（平成15）年に設立した香港の「日發科技有限公司」（略称NAT）は2015（平成27）年に合弁を解消し、完全子会社化した。

一方、フィリピンにおいては、2012（平成24）年、「日本発条（泰国）有限会社」（呼称タイニッパツ）」が株式を所有していた「SUN NHK Philippines」の「タイニッパツ」保有株式以外のすべての株式を買収し、新たに「NHKスプリングフィリピン」を設立し、HDD関連製品を中心とする精密部品事業の拡大を目指している。

HDD用サスペンションの新たな拠点として新設された「日發電子科技（東莞）」

産業・生活分野

産業・生活分野においては、2014（平成26）年に鉄道用のテンションバランサの製造・販売会社として、「日発飛輪鉄道装備（西安）有限公司」を設立した（2018（平成30）年に清算）。

タイニッパツ 50周年

当社が最初に海外進出したのはタイであった。現在、当社グループの中で、従業員数では最大規模となった「タイニッパツ」は、2011（平成23）年ラヨーン県イースタンシーボード地区に自動車用シートを生産する新工場を建設し、タイにおける旺盛な需要に対応した。そして、2013（平成25）年、「タイニッパツ」は創業50周年を迎えた。100人程度で創業した会社は現在社員数6000人を超え、売上高300億バーツを超える企業にまで成長し、自動車用懸架ばね、二輪車用ばね、自動車用シート、各種精密ばね、HDD用サスペンションと、幅広い製品の製造・販売を手がけて成長を続けている。

タイニッパツ創立50周年のお祝いスピーチを行うニッパツの玉村社長（当時）

タイニッパツ創立 50 周年記念パーティー

技術革新と新展開が進んだ懸架ばね事業

生産設備を大きく変えたコンパクトライン

2010年代の懸架ばね事業は、ばねのつくり方を大きく変えた技術革新と、国内・海外の双方において新たな展開が進められた。

自動車懸架用コイルばねの生産は、いわゆる装置産業であり、一見、金属の棒材をくるくる巻いているだけと思われがちだが、生産設備は巨大なものである。例えば、ばね横浜工場の生産ラインは120メートルほどに及ぶ。焼入れや焼戻しといった熱処理のほか、耐久性を高めるために鋼球を高速で打ちつけるショットピーニング、へたりにくくするためのセッチング、錆びにくくするための塗装など、数多くの工程があり、お客様の要求に合わせたばねを生産している。しかし生産設備が大きいため、様々な課題があった。そこで「コンパクトライン」への取り組みが進められた。

2013（平成25）年12月、東北日発において、コンパクトラインが完成した。コンパクトラインは、加熱方法をガスから電気や赤外線に変えるなど、あらゆる新技術を駆使し、従来の半分以下の設備投資額で、スペースを大幅に縮小することを可能にした。これにより、少量生産にも対応しやすくなったことで、お客様のニーズへの柔軟な対応が可能となった。また立ち上げ時の生産量が少ない新興国でも早期に生産の現地化が可能になり、設備の移設が必要な場合も、従来に比べて容易になった。

コンパクトラインはその後、国内・海外の生産拠点に順次導入された。2015（平成27）年にはスタビライザの生産ラインも開発が完了し、ニッパツ九州、ニッパツメキシコといった新たな拠点にも次々と導入が進められた。

東北日発に導入されたコンパクトライン

ニッパツ九州の開会式でのテープカット。
左から加藤取締役工場長、玉村ニッパツ社長（当時）、
服部福岡県副知事、吉廣苅田町長、榎本ニッパツ九州社長（当時）

国内・海外で進められた拠点の新設

懸架ばねは、当社の創立時からの主力事業であり、常に高いシェアを誇ってきた。そうした中で2010年代は、多様化するお客様のニーズへの対応が図られた。

国内では、横浜と滋賀を中心に生産されてきた。自動車メーカーが九州地区での生産に注力する中で、物流面なども考慮し、当社も九州地区に生産拠点を設けることとした。既に進出していたシート事業を手掛ける「フォルシア・ニッパツ九州」の隣に「ニッパツ九州」を新設し、2015年からコイルばねとスタビライザの生産を開始した。また、東日本大震災で甚大な被害を受けた東北地区において、復興支援を視野に入れた自動車生産が行われたことから、当社グループにおいてもこの動きに応じて、「東北日発」でコイルばねの生産をスタートさせた。

一方、海外においては、これまで進出していなかった国や地域への拠点新設が相次いだ。2013（平成25）年に設立された「ニッパツメキシコ」は、メキシコでの需要拡大が見込まれることから設立されたもので、当初はスタビライザを生産していたが、その後、コイルばねの受注にもこぎつけ、2015（平成27）年から生産を開始した。なお「ニッパツメキシコ」の敷地内には、グループ会社の「トープラ」も進出している。また、欧州の自動車メーカーへの拡販を図るため、2015（平成27）年に「ニッパツハンガリー」を新設した。その後、受注が増加したことから工場を増床し、2019（平成31・令和1）年に完成した。

ニッパツハンガリー

ニッパツ九州のスタビライザ生産ライン

懸架ばねに最も求められるのは「軽量化」である。これは昔も今も変わらず、永遠のテーマといっても過言ではないだろう。そんな中で当社は、材料、開発・設計、製造方法など、様々なことに取り組んできた。コイルばねを例に挙げると、40年ほどの間に、線径を細くして巻数を減らすなどにより、強度を1.5倍に高めながら、重量を半分以下にするまでに至った。

現在、材料の素材そのものをばね鋼だけではなく、GFRPやCFRPを使った懸架ばねの開発も進められている。自動車の足回りを支える重要部品を開発・生産するトップメーカーとしてのチャレンジがこれからも続く。

あくなき軽量化への挑戦

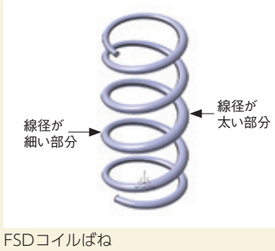
材料を中空にする！

当社は、自動車懸架用ばねの軽量化に向けて、材料の中空化にいち早く取り組んできた。その結果、中空スタビライザを開発し、現在、量産している。開発が進められているのは中空コイルばねである。量産には至っていないが、自動車関係の展示会には開発品として出展しており、実用化に向けた取り組みが続けられている。

中空コイルばね

荷重のかからないところを細くする!

自動車懸架用コイルばねやスタビライザは、ばねの両端と真ん中において均一に荷重がかかるわけではない。これに着目して開発されたのがFSD（Fully Stressed Design）コイルばねである。つまり荷重の低いところを細くするという考えのばねであり、材料をテーパー加工することで約15%の軽量化を図った。



FSDコイルばね

大きく成長したシート事業

新規顧客の獲得と新製品の受注

自動車用シートは、いわゆる自動車メーカーの系列色が強く、これまでも何度となく業界内で再編が行われてきた。そんな中でも当社は独立系を貫きながら、2010年代には、新規の客先の獲得や、新たな製品を受注するなど大きな成長を遂げた。

国内では、豊田工場が2010年代に入ると、それまでのシートフレームのみであった生産から、コンプリート（完成品）シートを受注して量産を開始した。一方、群馬工場は、お客様の旺盛な自動車生産に対応し、工場を拡張していった。2011（平成23）年、開発棟の建屋が完成し、群馬地区におけるシートの開発・設計をさらに充実させることができた。その後も2012（平成24）年にカバーリング新棟、2016（平成28）年には新ウレタン工場が完成し、生産性および品質の一層の向上が図られた。また2017（平成29）年には岡山県倉敷市に「ニッパツ水島」を新設し、翌年から生産を開始した。これまで国内では取引のなかった自動車メーカーへのアプローチが奏功し、中国地区での新拠点として設立したもので、今後、さらなる業容の拡大が期待される。

海外でも積極的な取り組みが相次いだ。「タイニッパツ」は同国のイースタンシーボードに自動車用シートの生産工場を新設し、2011（平成23）年から生産を開始した。2012（平成24）年、米国の「NHKシーティング オブ アメリカ株式会社」（略称NSA）テネシー工場で量産納入が始まった。また同年、インドネシアに、現地のカルヤ・バハナ・ウニグム社とフランスのフォルシア社との3社による合弁で、自動車用シートの製造・販売会社「日本発条・エフ・ケービーユー・オートモーティブ・シーティング」を設立して生産を開始した。成長著しいインドネシアで、旺盛な自動車需要に対応していく体制を整えたものである。2014（平成26）年には、2012（平成24）年に設立した「鄭州日発汽車零部件」が生産を開始した。今後のさらなる市場拡大が予想される中国での新たな生産拠点として期待される。

完成シートの量産が始まった豊田工場

群馬工場に新設された最新鋭のウレタン工場

新設された群馬工場カバーリング新棟

当社開発のシートを積極提案

自動車用シートは「安全性」「快適性（乗り心地）」「軽量化」などが求められる。当社はこれらのニーズをつかみ、お客様に満足してもらえるシートづくりを着実に進めてきた。2010年代のシート事業のトピックスの一つとして、小型商用車向けの「薄型サスペンションシート」の開発が挙げられる。走行時の振動を吸収して抑え、長時間運転するトラックドライバーの乗り心地を高め、疲労を低減させたシートである。従来は走行時の振動を吸収するための機構が金属製であり、大きくて重かった。この機構の代わりにウレタンパッドを座面に組み込み、小型・軽量・低コストを実現した。ドライバーに優しいだけではなく、自動車車体の軽量化も進み、低燃費にもつながる製品である。このシートは、「2016年〝超〟モノづくり部品大賞」の「モノづくり日本会議共同議長賞」を受賞した。さらに翌年には「平成28年度武藤栄次賞」の「優秀設計賞」を合わせて受賞した。

自動車用シートは、自動車部品の中でも、大きなものの一つであり、これを生産する拠点は、どうしてもお客様の近くに置かざるを得ない。当社は、これからもグローバルでお客様に寄り添い、より「安全・快適・軽量」のシートづくりに注力していく。

薄型サスペンションシート

表彰を受ける畑山副社長（左、当時）

様々な手法で乗り心地の向上へ

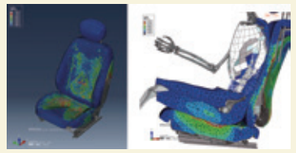
自動運転を視野に入れて

2010年代後半、次世代自動車について「CASE」という言葉がクローズアップされた。この中でシートは「A」すなわち自動運転に着目した開発を進めている。東京モーターショーほか自動車関連の展示会には「疲労低減シート」を出展した。むくみ、痛み、圧迫感といった症状に対して、温度、機構、形状の観点から研究開発を進めた提案品である。

「第46回東京モーターショー2019」に出展した「疲労低減シート」

ディープラーニングをシートに生かす

自動車のシートに着座した時、体圧分布は体格などにより異なることから、全体の特徴をとらえるのが困難である。シート生産本部では、乗り心地向上に向けたシート設計にディープラーニング（深層学習）技術を応用した。これにより、着座快適性を予測することが可能になった。今後、より高い快適性を持つシートを効率的に開発することが期待される。


コンピュータでの仮想試作・試験を行い、短期間で高品質のシート開発に取り組む

事業環境の変化に対応し、新製品開発と生産拠点を整備

旺盛な需要に対応

精密ばね生産本部は、大きく分けて自動車分野と情報通信分野に向けた製品の開発・生産を行っている。自動車分野は、世界的に高いシェアを誇るエンジン用バルブスプリングをはじめ、トランスミッション、ブレーキ、クラッチなどに使用する線ばねと薄板ばねなどが主力製品となっている。一方、情報通信分野では、HDD用メカパーツなどを生産している。また、微細ばねを使用したマイクロコンタクタとそのユニットを、半導体メーカーに供給している。

精密ばね事業の2010年代は、国内・海外の需要に的確に対応するために、生産拠点の整備と拡充を進めていった。

国内においては2013（平成25）年、厚木工場内に新プレス棟が竣工した。他の建屋にあったプレス設備を移管するとともに、新たなプレス設備も導入した。EV・HEVに向けたモーターコアなどの精密プレス製品製造のさらなる充実を図った。また、伊那工場は線ばねの需要増に対応するため、2018（平成30）年、「ニッパツフレックス（同年、ユニフレックスから改称）」の敷地内に伊那第二工場を建設し、2019（平成31・令和1）年から量産を始めた。

NACI

海外については、2011（平成23）年に設立したインドの「NACI」が新工場を建設し2016（平成28年）に稼働を開始した。また、2012（平成24）年にインドネシアに設立した「インドネシアニッパツ」は、二輪用チェンテンショナの生産工場を建設した。また、モーターコアの海外生産については、当初、米国の「NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ」（略称NASCO）で生産していたが、状況の変化もあり、「ニッパツメキシコ」に移管した。

インドネシアニッパツ

ニッパツメキシコ

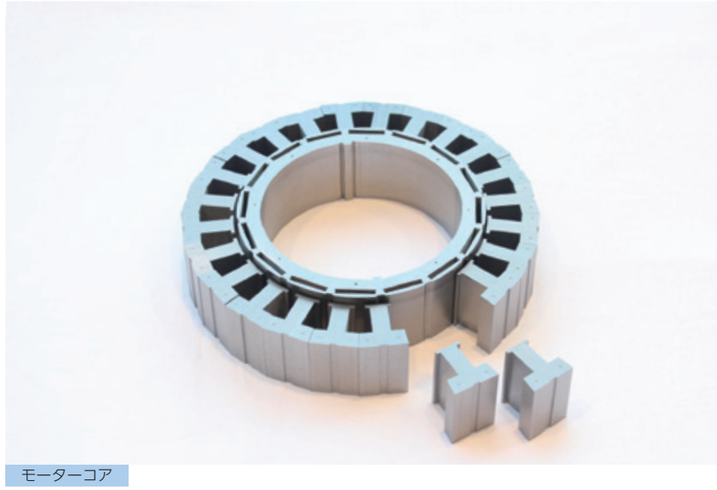
厚木工場の新プレス棟

伊那第二工場

伊那第二工場竣工式での関係者によるテープカット。左4人目から、貫名専務・技術本部長、茅本社長、大竹常務・精密ばね生産本部長

次世代自動車への対応

精密ばね生産本部は、長年にわたり、精密ばねの小形・軽量化に取り組むとともに、高精度な金型製造をベースに、精密プレス加工品なども供給してきた。しかし、電気自動車がクローズアップされ始めた頃から、将来的な不安を抱えることとなる。自動車において、懸架ばねやシートは、電気自動車に代わってもなくなることはないと思われるが、精密ばね生産本部の主力製品の一つであるエンジン用バルブスプリングは不要になってしまう。こうした危機感を持った中で、次世代向け新製品として、モーターコアの生産が本格化した。モーターコアは、EV・HEVの駆動用モーターの重要部品であり、高精度なプレス技術が要求される。厚木工場が持つ精密プレスのノウハウを生かせる製品として、当社独自の製品開発を行い、自動車メーカーに採用された。国内は厚木で、海外はメキシコで生産を続けている一方、2018（平成30）年に社長直轄組織として新設された電動化事業推進室では、次世代モーターコアの開発が進められている。さらに精密ばね生産本部では、モーターコアに続いて、柱となる新事業や新製品の開発・育成を目指していく。


モーターコア

長年の間に培った多彩な加工技術を駆使

超精密加工技術を生かした開発・生産

精密ばね生産本部は、長年にわたり、厚木工場が主に薄板ばねを、伊那工場が主に線ばねを生産してきた。

厚木は、精密ばね事業およびDDS事業の開発を手掛ける拠点であるとともに、薄板ばねの生産だけでなく、ワイヤー加工や放電加工などの技術を生かし、精密金型のほか、精密プレス品、HDD用機構部品なども生産してきた。近年ではモーターコアの開発・生産も手掛けている。当社の中でも先端分野の製品の開発を行っているほか、これからも当社の次世代を担う製品づくりが期待される。

また、伊那工場は、世界シェアトップクラスを誇るエンジン用バルブスプリングを生産している。このばねは10^8回にも及ぶ過酷な耐久試験をクリアする信頼性の高い製品である。このほか製販一体となった取り組みにより、伊那工場では「AT用リターンスプリング」や、当社独自製法の「アークスプリング」などを開発・生産し拡大を図っている。さらに伊那工場は、世界最小クラスの「微細ばね」が生産できる工場であり、この微細ばねを使った半導体検査用のコンタクトプローブとそのユニットなどを開発・生産している。

AT用リターンスプリング

アークスプリング

厚木、伊那はこれからも精密ばねの中核拠点として、次世代の精密製品を手掛けていく。

超精密加工技術で
最先端の製品を開発・生産

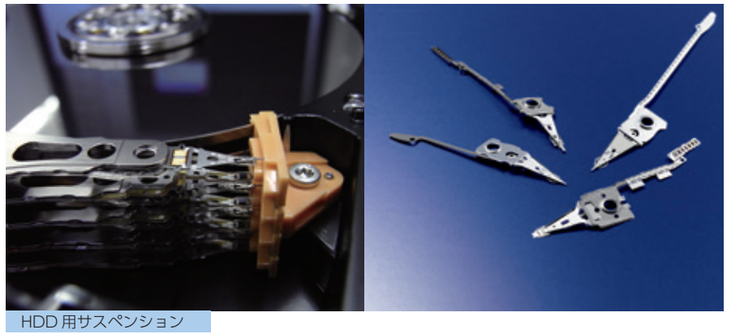
品質と生産性向上を目指して

DDS生産本部は、HDD（ハードディスクドライブ）用サスペンションに特化した開発・生産を行っている。この製品は磁気ヘッドを支える製品で、当社がこれまで培ってきた薄板ばねの生産技術と、高精度プレス技術を生かしたものである。磁気ヘッドとディスクのすき間を一定に保つ重要部品であり、高度な技術が求められることから、生産できるメーカーは世界でも限られており、当社は技術およびシェアともに、世界トップクラスのメーカーとして、HDDメーカーの高い信頼を得ている。国内は厚木に本部を置いて開発を行い、駒ヶ根をマザー工場として、培ったノウハウを標準化して、世界の生産拠点に展開している。

2011（平成23）年、HDD用サスペンションの製造・販売を行う「日發電子科技（東莞）有限公司」を中国に設立、2015（平成27）年には、香港にあった「日發科技有限公司」を、合弁を解消して完全子会社化した。

技術面では、2017（平成29）年、HDD用サスペンションのピッチロールの角度について、レーザーを使用してより精度の高い製品に仕上げる修正技術が評価され、「神奈川県発明協会会長賞」を受賞した。

また、組織面においては、2013（平成25）年、それまで製販一体だった「DDS事業本部」から営業部門を分離し、「DDS生産本部」とした。営業部門は営業本部に移管されたことにより、「HDD用メカパーツ」をはじめ、他の営業との相乗効果が図られることとなった。


HDD用サスペンション

日發電子科技（東莞）有限公司

大容量、高速化のニーズに対応

パソコン向けHDDは減る傾向にあるものの、データセンター向けの大容量HDDの需要は増加傾向にあり、まだまだ伸長が予測される。

2000年代には、高速化・大容量化していくHDDに向けたサスペンションとして、DSA（Dual Stage Actuator）サスペンションを開発・販売してきたが、2010年代には、さらなる高速化・大容量化への対応として、CLA（Co-Located Actuator）サスペンションを開発した。CLAサスペンションは、製品先端部分に超小型アクチュエータを搭載した製品である。DSA、CLAの双方のサスペンションは、ともにピエゾ素子を生かして、位置決めのスピードと精度を向上させた。

HDD用サスペンションは常に最先端の技術が要求されることから、今後もさらなる高精度な製品を開発しなければならない。現在、DSAとCLAの技術を融合させたTSA（Triple Stage Actuator）の開発が始まっている。

「神奈川県発明協会会長賞」を受賞

DSAサスペンション

CLAサスペンション

世界シェアトップクラスの維持に向けて

業界再編の大きな波に対応

当社のHDD用サスペンション事業は、1980年代から開発が始まっている。生産量が大きく飛躍したのは、1990年代の中盤からであった。それまでの精密・駒ヶ根工場をHDD用サスペンションの専門工場にして対応したが、パソコンの普及やHDDの用途拡大により、年率20%以上の伸び率で、お客様のニーズは増加の一途をたどったことから、1996（平成8）年に第二工場、1999年（平成11）年に第三工場を立て続けに新設して量産体制を整えた。また、米国のIBMとの技術提携契約を結び、拡販への足掛かりを構築した。

しかしその一方でHDD業界は変動が激しく、世界的な合従連衡が繰り返された。HDDメーカーの合併や事業譲渡、事業撤退により、当社の受注量も変動することとなった。また、この動きに連動する形で、HDD用サスペンションメーカーの体制も変わらざるを得なかった。当社は海外生産のため、香港に「NAT」を設立した。さらに、HDDメーカーの生産拠点がタイにあったことから、2006（平成18）年、「タイニッパツ」での生産を開始した。これにより、世界のHDDメーカーへの供給体制が整った。

HDD事業は、業界的にも技術的にも変動が激しい。当社は2010年代、中国に「日發電子科技（東莞）有限公司」の設立や、「NAT」の合弁解消による子会社化などを進めた。今後もその時々の状況に応じた迅速な対応が求められる。

DDS駒ヶ根第三工場

固有の技術を生かし、様々な分野に事業を展開

それぞれの特長を生かした６つの事業で成長

産機生産本部は、接合・セラミック、特品、化成品、電子部品、パーキング、STSの6つの事業で構成され、幅広い分野をお客様としており、状況に即応した、独立性および収益性の高い事業を展開している(注)。

接合・セラミック事業は、半導体製造装置用の製品を手掛けているが、様々な産業で半導体の需要拡大が続いていたことから、お客様からの生産能力増加の要望が強くあり、増産対応に向けた体制の強化を進めた。2016(平成28)年、伊勢原工場に新生産棟を竣工し、特品事業とのすみ分けを行って、生産体制を整備した。さらに能力増強が求められてきたことから、2019(平成31・令和1)年に長野県宮田村の化成品第二工場の敷地に、半導体製造装置部品を生産する宮田工場を竣工した。

特品事業は、強度解析などの需要が増えているほか、大型遊戯施設の重要保安部品の製造やメンテナンスなども手掛けてきた。さらにメッシュばねをベースとしたSMダンパーを開発し、造船メーカーなどに拡販を展開している。

化成品事業では、従来の自動車用や住宅用のシール材のほか、防水、吸音などのニーズに対応した製品づくりに努めている。

電子部品事業は、自動車の電装化にともない、車載用の金属基板の需要が高まってきたことを受けて事業を拡大してきた。DDS駒ヶ根工場の第二工場の建屋の中に生産ラインを新設し、旺盛な需要に対応している。

パーキング事業は、機械式立体駐車装置を生産している。EV・HEVや電気自動車が増加する中で、これらの充電機能を備えた製品などを開発してきたほか、これまでに設置してきた駐車装置については、グループ会社の「ニッパツパーキングシステムズ」と連携しながら、メンテナンスの事業も行っている。

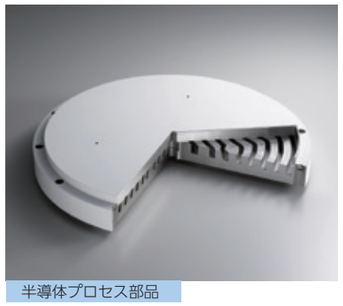
STS事業は、大手セキュリティ会社の機器のOEMのほか、偽造防止ラベル「トラストグラム」を中心に事業を展開し、世の中の安全・安心に寄与している。

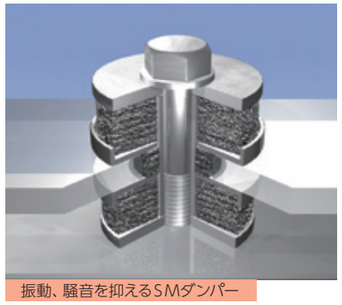
(注) 特品とSTSは、2018(平成30)年に部門を統合したが、事業内容が異なるため、ここでは分けて表記している。

従来の工場の奥に生産棟を新設した伊勢原工場

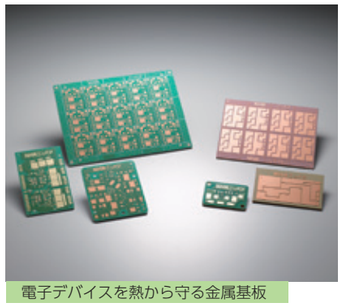
宮田工場

宮田工場建設の起工式で挨拶する茅本社長


半導体プロセス部品


振動、騒音を抑えるSMダンパー

幅広い用途に使われる
スーパーシール／スーパーシート


電子デバイスを熱から守る金属基板

機械式立体駐車装置

偽造防止ラベル「トラストグラム」

工場制への再編により、今後の相乗効果を期待

産機生産本部は2010年代、組織の再編が数回にわたって行われた。

2014(平成26)年、セキュリティ事業を手掛けるSTS事業部は、従来、独立した事業部として横浜にあったが、産機事業本部(当時)内にSTS部として設置された。2018(平成30)年にはSTS部と特品部を統合して、STS特品部とした。さらに同年、接合・セラミック部とSTS特品部を廃止して、伊勢原第一工場、伊勢原第二工場、宮田工場とした。最も大掛かりな組織変更は、それまで本部内にあった営業部を営業本部に統合し第四営業部とした。これにより本部名を産機事業本部から産機生産本部とした。また、化成品部と電子部品部を統合して駒ヶ根工場にするとともに、パーキング部を野洲工場に改称し、工場制とした。

工場制としたことにより、これまで以上に事業の枠を超えた技術交流などが図られることから、一層の相乗効果が期待される。

新分野への拡販の取り組み

各種展示会でユニークな出展

産機生産本部は、多岐にわたる分野に様々な製品を供給している。ニッチな分野の製品も多く、その中でユニークな製品を開発・生産し、トップを目指してきた。しかし、産機生産本部の製品は、各業界でまだまだ認知度が高くないものも多い。そこで展示会などを利用した拡販活動を行っている。当社は「東京モーターショー」や「人とくるまのテクノロジー展」などに出展しているが、産機生産本部の製品は、これらの展示会では訴求しきれない場合が多く、2010年代後半に入ると、拡販を図りたい業界の展示会に、積極的に出展を図るようになった。

メッシュばねを使った「SMダンパー」は、大型船舶の駆動にともなう振動や騒音を抑える対策製品として、「SEA JAPAN」や「バリシップ」といった船舶関係の展示会に出展した。

金属基板は、高い放熱性のニーズから、車載用のアルミ基板を中心に生産量が増えてきた。しかし、エレクトロニクス分野においては、必ずしも当社の認知度は高いとはいえない。そこで国内・海外の展示会に出展してアピールしている。

化成品事業においても同様で、当社独自の特殊発泡ポリウレタン製品を、海外展示会を中心に出展している。

日常の営業活動のほか、展示会などを通じて認知度を高めようと努めている。

振動や騒音の対策製品を出展した「SEA JAPAN」

ステークホルダーの信頼を得て、社会に貢献するニッパツグループ

グループをあげたCSR活動の強化

当社は企業理念にある通り、「魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する」ことが自らの使命であると考え、株主・投資家、お客様、取引先、従業員、地域社会をはじめとする幅広いステークホルダーの期待に応え、信頼される企業となるため、様々な社会課題の解決に取り組んできた。この企業理念を元に、グループ企業にも展開を図り、2016(平成28)年、こうした活動の基本となる「ニッパツグループグローバルCSR基本方針」を定めた。「透明性を維持すること」「倫理的に行動すること」「地球環境を保全すること」「人を育むこと」「グループ・グローバルで取り組むこと」の5つの方針によって、社会的責任を果たしていくことを宣言した。翌2017(平成29)年には「社員行動指針」を刷新し、ニッパツグループの全従業員が倫理的・法的に社会的責任を果たしていくための行動を規定した。2019年度の経営方針では「真直ぐ」な姿勢の堅持を掲げ、コンプライアンスの推進を図り、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、法令順守の徹底を掲げた。

ニッパツグループ　グローバルCSR基本方針

私たちは、持てる力を生かし、広く社会に存在する様々な社会課題の解決に挑戦します。そのための基本的な方針は、次のとおりです。

1.透明性を維持すること
私たちは、社会、環境、経済に影響を及ぼす企業活動について常に透明性を維持し、説明責任を果たします。

2.倫理的に行動すること
私たちは、国際的規範および各国の法令を順守するだけでなく、倫理的に行動します。

3.地球環境を保全すること
私たちは、地球環境を保全するために、あらゆる努力をします。

4.人を育むこと
私たちは、人権を擁護し、人の多様性を重んじ、人に配慮し、人を育んでいきます。

5.グループ・グローバルで取り組むこと
ニッパツグループすべてがこの基本方針を共有し、グローバルでCSR活動に取り組んでいきます。

環境に配慮した事業活動

環境保全については、各事業所において、それぞれの地域に根ざした活動に取り組んでいる。その一例として、横浜事業所では、2013(平成25)年、神奈川県より、「平成24年度かながわ地球環境賞・節電大賞」を受賞した。工場内の徹底した省エネルギー活動によって年間259,872kWhの電力消費量を削減、また4M(人、機械、方法、材料)管理の考えに基づいた電力のピークシフトを実践したことが評価された。また横浜市が3R(リユース、リデュース、リサイクル)活動に顕著な功績のあった事業所を認定する「3R活動優良事業所」に、2012(平成24)年から8年連続で認定を受けている。

そのほか、「グリーン調達ガイドライン」に基づき、環境に配慮した材料や購入品の調達を継続して実施している。サプライヤーとの連携により、製品の設計・生産・廃棄に至るすべての段階を通して環境負荷物質を管理し、廃棄物を含めて環境保全に努めている。このガイドラインは、化学物質のサプライチェーン連絡および海外の法令対応を受け、随時、見直しを行っており、2019年度もその内容を全面刷新した。

黒岩神奈川県知事(右)から表彰を受ける

地域社会に貢献するニッパツ

当社およびグループを通じた地域や社会への貢献活動は、多岐にわたっている。

・工場見学の受け入れ
・インターンシップの受け入れ
・環境美化活動への参画
・地域で行われるイベントへの参画や協賛

このほか新たな取り組みとして、2014(平成26)年からは「Table for Two」(略称TFT)を開始した。TFTは会社の食堂で寄付金付きの食事を食べることによって、世界の貧困地域に学校給食となる寄付金を届ける仕組みで、2018年度までに累計60万食を超える学校給食を寄付することができた。

一方、グループの取り組みとしては、日発睦会（ニッパツの国内グループ会社で構成される組織）が、毎年、当社の横浜事業所に隣接する横浜市立大学附属病院に車いすを寄贈している。これはグループ従業員から提供された古本の販売収益金を原資としたもので、1999(平成11)年から継続しており、2018(平成30)年に20回目を迎えた。

また知的障がい者を雇用する特例子会社のニッパツ・ハーモニーは、2002(平成14)年の設立当時は社員数8名だったが、2019(平成31・令和1)年現在、社員数66名まで成長した。本社、厚木、伊勢原、駒ヶ根、伊那、滋賀の6拠点に拡大し、障がいを持つ従業員が元気に働いている。

贈呈した車いすを前に、左から当社の玉村会長、八代日発睦会会長、相原病院長、同病院の二見理事長

ニッパツ・ハーモニー滋賀営業所の2018年度入社式

業界団体に貢献

当社は、ばねのリーディングカンパニーとして成長してきたが、ばね業界ばかりでなく、様々な業界団体において積極的な貢献を行っている。

佐々木謙二会長(当時、現最高顧問)は、2007(平成19)年から3期8年にわたり、横浜商工会議所の会頭を務めた。在任中、同会議所の財政基盤の強化や会員企業が業種ごとに構成する部会数の増加に取り組み、会員企業数の減少傾向に歯止めをかけた。

2012(平成24)年からは、玉村和己社長(当時、現会長)が、日本自動車部品工業会の会長に就任した。国際的な競争が激化する自動車産業の中で、自動車部品業界の課題であった中小企業対策、模倣品対策、環境問題などへの対応などを重点施策として取り組んだ。玉村社長は2期4年にわたり同工業会の会長を務めた後、2016(平成28)年からは、日本ばね工業会の会長に就任した。同工業会が中心となって取り組んでいるばねの国際標準化などの活動のほか、2017(平成29)年には、同工業会の創立70周年の記念事業を手掛けた。

当社はこのほか、様々な業界団体において、役員や委員など要職に就いており、それぞれの業界発展のための活動に、積極的に参画している。

日本自動車部品工業会会長の就任挨拶を行う玉村社長(当時)

スポーツを通じた社会貢献

定着した「ニッパツ三ツ沢球技場」

当社は横浜市から、同市内にある「三ツ沢公園球技場」のネーミングライツを取得し、2008（平成20）年から同球技場を「ニッパツ三ツ沢球技場」と命名した。地域名を残すことで、地域との共生をアピールするとともに、スポーツを通じて青少年の育成を支援していく姿勢を示した。特にサッカーJリーグ「横浜FC」のスタジアムパートナーとして、無料観戦できる「ニッパツシート」を創設し、子供たちを中心に招待しているほか、ネーミングライツの特典である無償使用権を有効活用して、「ニッパツ・朝日新聞ジュニアサッカー教室」の開催、「ニッパツ・理工系大学サッカーリーグ」への協賛など、同球技場を生かした様々な貢献活動を行っている。「ニッパツ三ツ沢球技場」は、その後も2度にわたり契約更新を行った。そして2016（平成28）年からは、女子サッカーなでしこリーグの「横浜FCシーガルズ」とスポンサー契約を締結した。これにより、同年からチーム名は「ニッパツ横浜FCシーガルズ」となった。

「ニッパツ三ツ沢球技場」は、横浜市の地域ばかりでなく、同球技場をホームとする「横浜F・マリノス」「横浜FC」「ニッパツ横浜FCシーガルズ」の各チームの活躍と相まって、全国のサッカーおよびラグビーのサポーターやファン、愛好者にすっかり定着している。

2019年11月24日、ニッパツ三ツ沢球技場をホームとする横浜FCがJ1昇格を果たした

「ニッパツ・朝日新聞ジュニアサッカー教室」。プロ選手と同じピッチを走り回る子どもたち

アスリート従業員の雇用

当社は2015（平成27）年からトップアスリートの雇用をスタートした。2019（平成31・令和1）年現在、女性の陸上選手4名およびサッカー選手2名の6名をアスリート従業員として雇用しており、トップアスリートの競技生活を支援するとともに、社会人として自立できるよう育成に取り組んでいる。アスリート従業員の活躍は、グループ全体の一体感の醸成とともに、従業員の士気向上にもつながっている。

当社が雇用するアスリート従業員

平國　瑞希 サッカー
平加　有梨奈 走幅跳
仲野　春花 走高跳
宮坂　楓 三段跳、走幅跳
大島　瑞稀 サッカー
竜田　夏苗 棒高跳

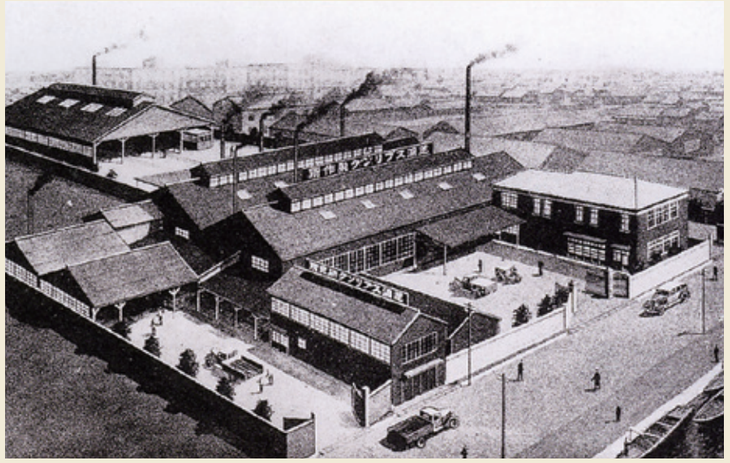
70年ダイジェスト
1939-2009
（昭和14年～平成21年）

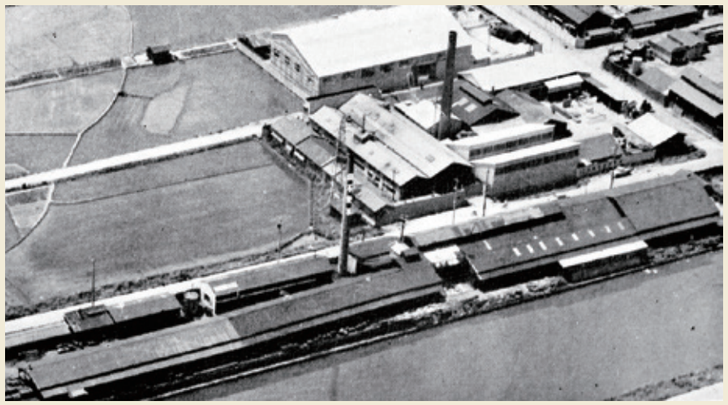
ニッパツ創立と戦中・戦後の苦闘

自動車用ばねに夢を馳せた創業者たち

日本発条株式会社（以下ニッパツまたは当社）の歴史は、1938（昭和13）年、楓英吉、井上清、坂本壽の三氏が、自動車用ばねに着目したことから始まる。大正期、三氏は神戸の総合商社であった鈴木商店の鉄材部で席を並べていた。1927（昭和2）年の金融恐慌で鈴木商店が倒産した後、それぞれ転身したが、年2回集まって新しく事業を興そうという夢に燃えていた。そんな時、自動車用ばねの需要が急増しており、海外を含めると、近い将来、さらに需要が高まることが見込まれた。

起業意欲に燃える三氏は、事業化の近道ともいえる既存のばね工場の買収にとりかかった。注目したのは、1931（昭和6）年に創業された**芝浦スプリング製作所**であった。同社の買収のメドが立つと、藤岡清俊、山口作の両氏が加わった。1939（昭和14）年2月、鉄鋼問屋の井上商店の系列下にあった**大阪製鋼所の日東工場を買収してばねの圧延工場**とした。同年7月の2度の増資の後、8月には楓が社長に就任、9月8日に社名を日本発条株式会社と定めた。当社はこの9月8日を創立記念日としている。


当社の前身の芝浦スプリング製作所


ばねの圧延を行った大阪工場

画期的なばね量産工場の誕生

自動車組付用ばねを主力製品とした方針が実を結び始めた一方で、創業者たちは設備を拡充して大きな量産工場をつくる構想を持っていた。日本経済の中心が関東であり、当時は材料調達や製品輸送は船であったことから、千葉県から東京湾沿いに用地を探した。最終的に横浜市磯子の埋立地を見つけ、この地に資本金の2倍にあたる300万円の巨額な投資を行って**新工場**を建設するとともに、クレーンやコンベア、自動化機械など、可能な限りの**最新設備**を導入した。1940（昭和15）年11月、当時の最先端をいく近代的工場として、横浜工場が板ばねの生産を開始すると同時に本拠をここに移転した。

建設中の横浜工場（磯子）

コンベアが導入された板ばねライン

戦時下の苦闘と戦後の復興

1941（昭和16）年、太平洋戦争に突入し、各企業は軍需生産が求められていった。その後、当社は航空機・兵器ばねの専門工場である大日本発条を吸収合併して葛飾工場とした。兵器用小物ばねの製造強化を目的に長野県に進出し、坂城工場を新設、また日商産業の紡績工場を譲り受けて**宮田工場（現伊那工場）**を開設した。1945（昭和20）年、終戦を迎えると、手持ちの資材であった鋼を利用し、包丁、鎌といった民生用刃物を生産した。坂城工場では自転車用サドルばね、宮田工場ではもぐら取り器なども作った。1944（昭和19）年に新設された高知工場（岸本第1、鴨部第2）では鋸を生産した。

1945（昭和20）年、民需転換の許可指令を受け、横浜工場は神奈川県下で最も早く火入れを行うことができた。しかし、そこから3～4年は、労働争議やドッジラインの強行などにより、自動車業界の先行き不安がつのった。当社の親会社であった日商産業と井上産業（元井上商店）は「自動車に見切りをつけて業種転換を」と要求した。しかし、当社の経営陣は「自動車工業は必ず発展する」との強い信念のもと、これに抵抗した。これを貫いた結果、補修ばねの市販と、朝鮮動乱による特需ばねにより大幅に売上を伸ばすに至ったのである。

紡績工場を譲り受けて開設した宮田工場（現伊那工場）

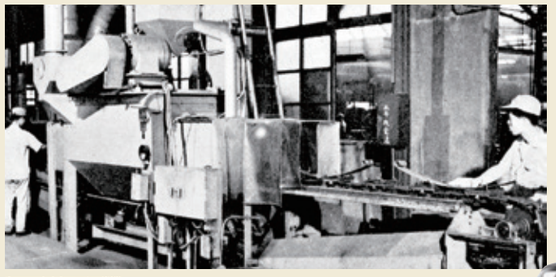
自動車産業の成長とともに、新技術と業容拡大で躍進

1950▸1960

ショットピーニングと画期的な製品の開発

ばねの寿命を画期的に向上させたのが**ショットピーニング**である。鋼の小粒を高速で打ちつけて疲労強度を上げる加工技術であり、当社は、この加工の開発に日本で初めて成功し、1951（昭和26）年、ショットピーニングを施した日本初の自動車用重ね板ばねを完成させた。その後、自動車メーカーの組付用ばねや国鉄（現ＪＲ）の車両用ばねに採用された。それまでの「ばねは折れるもの」という常識を完全に覆した。

一方、製品開発においても、当社は自動車産業の成長に大きく寄与した。当時、乗用車の重ね板ばねのリーフは6枚以上、多いものでは10枚以上もあった。東京大学の亘理厚教授は「リーフ枚数を減らせば板間摩擦が減り、乗り心地が向上する上に軽量化も図れる」として「**三枚ばね**」の実用化を提案した。1950（昭和25）年から研究が続けられ、1955（昭和30）年、ついに三枚ばねの実用化に成功し、純国産第一号車の**初代クラウン**に搭載された。また、1958（昭和33）年に登場して「初の国民車」といわれた**スバル360**には、当社が開発した**トーションバー**が採用された。金属の棒1本の中に10もの加工工程を詰め込んだこのねじり棒ばねは、でこぼこ道をすべるように走り、「スバルクッション」と名付けられるほど好評で、その乗り心地は世界レベルだと称賛された。


ショットピーニング機

三枚ばねと初代クラウン

トーションバーとスバル360

最新鋭設備の導入と合理化の推進

1952（昭和27）年、**日本バネ協会（現日本ばね工業会）は米国に調査団を派遣**した。当社からは志熊平次郎製造部次長が参加した。2カ月にわたって各種機関、工場を訪れ、自動車王国アメリカの強大さに目を見張った。志熊次長はその後、単身ヨーロッパに渡り、調査旅行を続けた結果、ヨーロッパ製の機械を使い、アメリカ方式で生産するのが理想という結論を導き出した。**焼入れ・焼戻しの連続炉やショットピーニング設備などをただちに導入**した。こうして三次にわたり、横浜、宮田の合理化計画を進めた。

米国ばね調査団（左から３人目が志熊次長）

西ドイツから最新鋭の設備を導入

大同発条との大合併

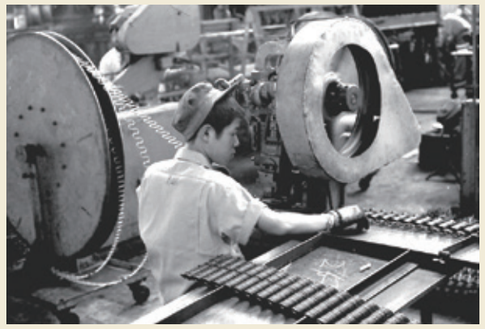
「神武景気」と称された1955（昭和30）年からの大型景気とともに、日本経済は本格的な拡大期に入った。自動車メーカーの伸長とともに、当社はばねの需要増に応えて売上を伸ばしていった。その一方で、シェア争いも一段と激しさを増していた。ばね業界はそれほど強固な体質ではなかったことから、このままでは共倒れになるという危機感を持ち、ばねメーカー各社はこれに対応していくことになる。主なところでは、東京発条は財閥系の三菱の傘下に入り三菱製鋼になった。また中央発條はトヨタの系列下に入った。当社に対してもいくつかの自動車メーカーから系列下に入るよう打診があったが、経営陣は「当社はどのお客様にも公平に取引する」として独立系を貫く方針を曲げなかった。その水面下では、様々な検討がなされ、最終的には大同製鋼のばね部門との合併という思い切った結論を導き出した。合併の動きは、1957（昭和32）年中頃から急速に具体化し、同年12月には、合併を前提として、大同製鋼はばね部門を分離し、大同発条を設立した。翌1958（昭和33）年5月、**当社と大同発条の歴史的な合併**が実現した。大同発条の川崎工場は、そのまま当社の川崎工場となった。資本金は5億円に増資され、ばねのトップメーカーとしての地位を確立した。

大同発条との合併

いち早い海外展開と経営体制の確立

シートスプリング工場を相次いで新設

1949（昭和24）年から宮田工場（現伊那工場）で生産していたシートスプリングは、生産量が増えるにつれて輸送コストがかさみ、収益に影響が出るようになった。この状況を打開するため、自動車メーカーの近隣地域にシートスプリングの専門工場を新設することで対応するしかなかった。1961（昭和36）年、現地生産の最初の拠点として**名古屋工場**（現豊田工場）を新設、また翌年にはシート川崎工場を新設した。当時は鼓形ばねであったが、アメリカのロックウェル社との技術提携により、生産性と軽量化が図られるSばねに切り替え、これを他社に先駆けて生産するようになった。その後、1964（昭和39）年から**ウレタン一体発泡シート**の生産を開始した。この年、広島工場を、1969（昭和44）年には太田工場（現群馬工場）を新設するなど、シート事業は堅調に拡大していった。


シートスプリング専門工場として新設された名古屋工場（現豊田工場）

ウレタン一体発泡シート

自動車部品メーカーとして最初にタイに進出

1963（昭和38）年、当社は自動車部品メーカーとしては初めて、タイに進出した。昭和30年代には、早くも東南アジアや南米から、板ばねの引き合いが来ており、海外生産の足固めが始まっていた。補修用が中心であったが、国内需要が300トンであったのに対して、当社は100～150トンを輸出していた。こうした中で、当時の関係役員は折衝を重ね、**「日本発条（泰国）有限会社」（タイニッパツ）設立**の認可を取り付けた。板ばね月産能力400トンの設備計画を立て、従業員は現地人94人、日本からの駐在員7名でスタートした。当時は苦労も多く、隣接したトヨタへの納品は、両社の間にあったいわゆる勝手口から手運びで納品したこともあったという。「タイニッパツ」はその後、タイ国内各地に拠点を設け、現在では、懸架ばね、精密ばねのほか、自動車用シート完成品の一貫生産も手掛けているほか、自動車分野以外にも業容を拡大して、HDD用サスペンションなども量産し、当社グループの最重要拠点の一つとなっている。

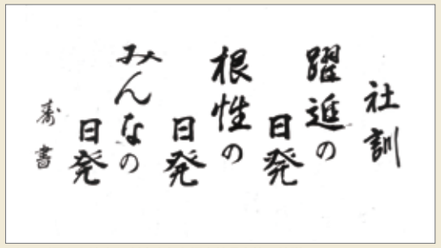
タイに初の海外進出。1963（昭和38）年8月30日に行われたタイニッパツの起工式

1963（昭和38）年11月12日、タイニッパツ初の入社式

新本社社屋の完成と事業部制の導入

大同発条と合併した新生ニッパツは、順調に事業拡大していった。1961（昭和36）年、横浜工場の隣接地に地上3階建ての**本社新社屋**が完成した。翌年には技術計算用にリレー式自動計算機が、1965（昭和40）年には**事務用コンピュータ**が導入された。

1964（昭和39）年9月8日、創立25周年の記念式典の場で**社訓**が発表された。「躍進の日発 根性の日発 みんなの日発」（後に「日発」はCIに合わせて「ニッパツ」と表記変更）は、坂本壽社長（当時）の「会社がますます伸びていくというような内容の充実した社訓を作りたい」という思いが込められたものである。またこの年には、かつてない規模の組織改革も行われた。それまでのヨコ割りの機能別であった組織を、タテ割りの製品別にして、各部の長に権限を大幅に委譲し、事業部制の考えをベースとした弾力性のある経営管理体制を敷いた。この後、1969（昭和44）年には、ばね、シート、精密ばね、特品の4事業部制となり、現在の礎を築いた。



1964（昭和39）年に制定された坂本社長直筆の社訓

横浜工場（磯子）に隣接して建設された新本社

コンピュータの始動ボタンを押す坂本社長

経営ビジョンの推進と多角化

計画経営の時代へ

1971（昭和46）年の創立記念日、当社初の中期経営計画「**ビジョン5**」が発表された。当時、資本金が33億円、売上高290億円、利益率4.1%、税込利益（現在の当期純利益）12億円であり、あまりにも高い目標であった。しかし、社内外にわたり、先行き不安が強まっていたこの時期に、明快な数字で目標を示した「ビジョン5」は、全社を覚醒させ、経済不況などで委縮しがちな社内の空気を一新したのである。1976（昭和51）年3月に終了した「ビジョン5」の達成度は全ての項目で80%を超え、まずは満足できる成果を上げることができた。しかしながら、この背景には自動車産業の躍進によるところが大きく、1975（昭和50）年度を例に挙げると、売上比率の86%が自動車関連という依存度であった。

1976（昭和51）年の創立記念日に発表された5年間の経営計画「**新ビジョン5**」では、「ビジョン5」以上の壮大な計画が掲げられた。この目標達成のためには、既存事業をさらに伸ばすと同時に、早期に新製品を開発するという2面の両立が不可欠であった。以後、この2面の取り組みは、明確な目標管理のもとに推進され、本格的な経営多角化に向かって進むことになる。

【ビジョン5】
昭和五十年に
資本金を五〇億円にし
年間売上高を五〇〇億円達成
対売上高利益率を五%
年間税込利益を三五億円確保

【新ビジョン5】
一、売上高を五〇%以上増大させる
二、売上利益率五%以上を確保する
三、生産性を五〇%上昇させる
四、自己資本比率を
五〇%増加させる
五、既存の自動車関連商品以外の
売上高を総売上高中の
四〇%にする

ビジョン5と新ビジョン5

非自動車分野の事業開拓

経営計画で示されたいわゆる非自動車分野の開拓は、まず精密ばねとあった。その製品第1号となったのは、プラントの配管支持装置である**パイプハンガー**で、1967（昭和42）年から生産が開始された。この事業は新設された戸塚工場を経て、1970（昭和45）年には厚木工場が完成し、生産を移管した。この年、5月からは**パイプクランプ**の発売も始まった。配管支持装置はその後、発電プラントにも用途の幅を広げたほか、この分野では耐震用に独自開発した**メカニカルスナッバ**が数多く生産された。このほか、**本州四国連絡橋には皿ばね**や、電線の地下ケーブルサポートなど、ばねの新たな用途開発にも注力していった。組織的には、1972（昭和47）年に特品部とプラント機器事業部を統合し、産業機器事業部とし、その3年後には産業機器事業本部と拡大していった。

パイプクランプ

メカニカルスナッバ

本州四国連絡橋と皿ばね

厚木工場で生産されたハンガー類

様々な機械装置を開発

1980（昭和55）年、関連会社の「サンチュウ晃（ひかり）」を吸収合併し、**小牧工場**とした。同社は集塵装置、送風機などの環境改善機器を生産していた。産業機器事業本部の工場となった小牧工場は、線材の前処理加工を行うディスケーリングマシンを皮切りに、ねじ検査装置、機械式立体駐車装置などの各種装置を生産していった。

小牧工場の「ディスケーリングマシン」の生産

相次ぐ新事業立ち上げと1000億円企業への成長

1985▸1989

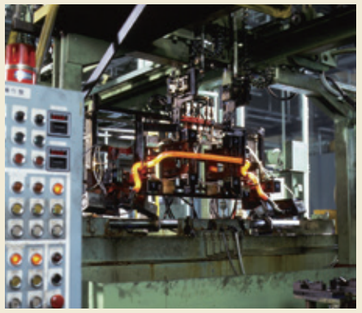
既存事業はニーズに合わせた製品を開発

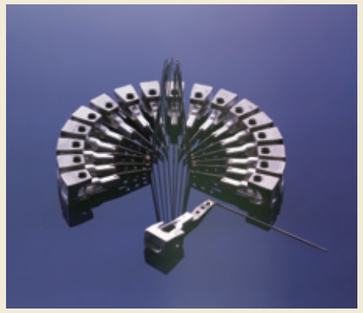
年代は前後するが、当社は既存事業と新事業の両面において、新製品を世に送り出している。それまでに研究開発されてきた製品が、この1980年代後半に育ってきた。

懸架ばねの中で当社の開発製品として代表的なのは**中空スタビライザ**である。1980（昭和55）年に開発され、量産へと移行された。従来の中実スタビライザと同等の剛性を持ちながら、重量は45～50%軽くなり、しかも価格は同程度に抑えることができた。

シート事業は、自動車用シートのほか、**鉄道車両用シート**や**インテリア製品**に業容を拡大した時期もあった。

精密ばね事業は、主に厚木が薄板ばね、伊那が線ばねを生産していくことになる。厚木では1984（昭和59）年に完成した3階建ての新棟で、**ドットプリンタ用アマチュア**、プリント基板検査用コンタクトプローブ、ハードディスク用フレキシャースプリング（現在はHDD用サスペンションと呼ばれている）など、最先端の精密製品を手がけた。特にコンタクトプローブは、伊那工場で生産される微細ばねを組み込んだもので、他社の10倍以上の耐久性を持つ製品として、現在の「マイクロコンタクタ」の基礎となったものといえよう。


当社が開発した「中空スタビライザ」の熱処理工程


圧倒的な市場シェアを誇った「ドットプリンタ用アマチュア」

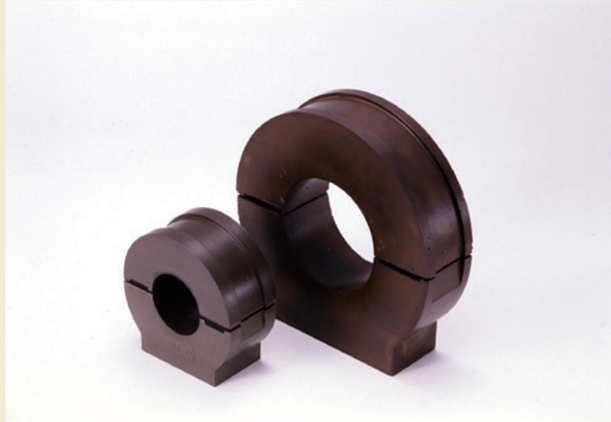
鉄道車両用シート

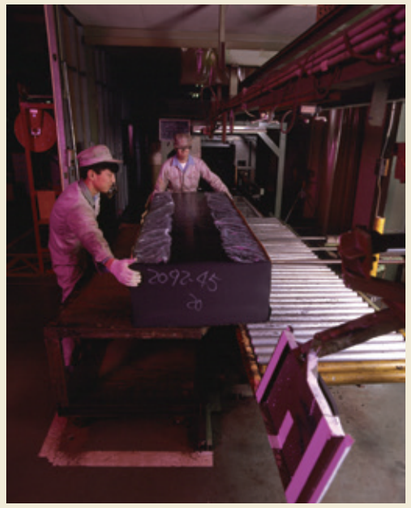
「OSLO」のブランドで販売したインテリア製品

異分野での新事業

産機事業では、昭和40年代にウレタン事業を手がけ、宇宙ロケットの断熱材であったインシュレーションシステムを応用したLNG（液化天然ガス）タンカーの断熱方式の開発を行った。その後、海外でのタンカーの火災を機に、この事業化は行われずに撤退したが、この技術はウレタンブロックに生かされた。1981（昭和56）年、長野県駒ヶ根市に化成品研究棟ができ、1985（昭和60）年、産機事業本部（現産機生産本部）の中に化成品部として統合された。硬質系ではウレタンブロック、**ウレタンリング**を、軟質系では**スーパーシール**を開発した。

1986（昭和61）年、電子部品部を新設し、**金属基板**の生産を開始した。化成品部の駒ヶ根工場の隣に工場を設け、基材からの一貫生産により事業を拡大していった。


当社初の流通業界向け製品として開発された「ウレタンリング」


特殊発泡ポリウレタン製品「スーパーシール」の生産

金属基板の生産

1,000億円企業となる

「新ビジョン5」の最終年度である1980（昭和55）年度の売上高は878億円となった。1981（昭和昭和56）年からは、新中期経営計画「**ビジョン80**」が掲げられ、「安定成長における経営体質の強化をめざし、多角的な戦略を展開する」ことを基本方針に、売上高1,350億円を目標に据えた。そして1985（昭和60）年度には、ついに売上高1,000億円を突破した。また、翌年には資本金も100億円を超えた。1985（昭和60）年に発表された「**ビジョン90**」は、激しい状況変化に対応するため、従来の5カ年単位の経営計画を3カ年に縮め、「ビジョン80」の最終年度を包括する形で策定された。「ニッパツ独自の技術を中心とした高品質・高付加価値製品のメーカーへ体質転換」することを基本方針とした。

【ビジョン80】
六十年度の目標は、
一、売上高　一、三五〇億円
二、経常利益額　九五億円
三、自己資本比率　四〇%以上
四、損益分岐点比率　八〇%以下

【ビジョン90】
経営の目標
五年後の経常利益一〇〇億円を目指す

ビジョン80とビジョン90

CI導入と本拠地移転

「ニッパツ」ブランドの統一

1990（平成2）年からは1年さかのぼるが、1989（昭和64･平成1）年、当社は創立50周年を迎えた。様々な記念事業が行われたが、社内外に大きな影響をもたらしたのがコーポレート･アイデンティティ（CI）の導入であった。「ニッパツ」を統一呼称として、**社名ロゴを一新**した。音韻としては一緒だが、その後、漢字表記の「日発」は基本的に使用しなくなった。社名ロゴのデザインについては、躍動感と行動力のある発展企業をイメージさせる書体と色（赤）が選ばれ、従来から使われていた「NHK」と組み合わせて「ニッパツ」との間に、コーポレートカラーであった緑色の三角マークをアクセントとして配置した。カタログ、看板、広告など、統一された社名ロゴに変更されていった。また、株式欄もそれまで「日発条」とされていたが、これを機に「ニッパツ」と表記されるようになった。

また、1990（平成2）年、**企業理念**が制定された。

NHKニッパツ
日本発条株式会社
NHK SPRING CO.,LTD.

CI導入により一新された社名ロゴ

企業理念

グローバルな視野に立ち
常に新しい考え方と行動で
企業の成長をめざすと共に
魅力ある企業集団の実現を通じて
豊かな社会の発展に貢献する

1990年に制定された企業理念

本拠地の移転

1991（平成3）年2月、磯子から、**現在の本社･横浜事業所に完全移転**した。その4年前の1987（昭和62）年の第1期懸架ばね工場を皮切りに、第2期懸架ばね工場、シート工場と着々と工事が進められ、本館棟ほかが建設された。磯子の横浜工場と川崎工場を移転して、横浜新事業所とすることになった。

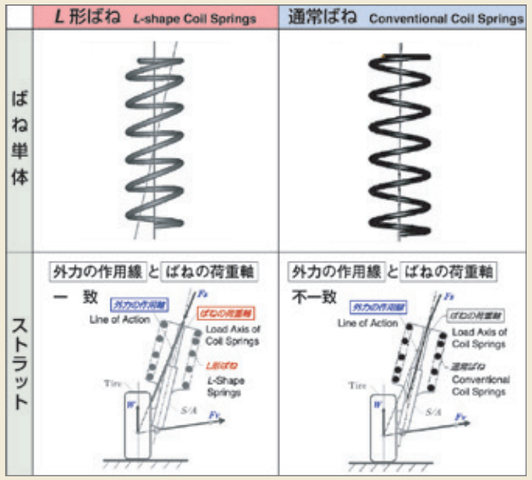
移転の背景には、長年にわたる東京湾の高速湾岸道路の建設計画があった。計画では当社の敷地を通ることになっており、当初、坂本壽社長（当時）は大反対であったが、横浜の将来を見据えて賛成派に転じ、先頭に立って国会への陳情にも出向いたという。

ところで、横浜新事業所への移転は、横浜市から金沢区の埋立地を代替地として確保してスタートした。当初計画では、正門を東向きにしていたが、当社の東側に横浜市立大学の病院が来るとのことから、様々な状況を鑑み、工場を遠ざける位置にするため、図面上でいえば90度左回転させて北側を正門とした。

完成間近の横浜事業所（1990年頃）

各本部で激動の時代に対応

1990年代は、ものづくりにおいても様々な動きがあった。当社の主力分野である自動車は、国内生産台数が1990（平成2）年をピークに減少し続けた。既存事業の懸架ばねは、売上を維持する一方、高強度化、軽量化などが進むとともに、荷重軸を変えて乗り心地を向上させた「**L形ばね**」などを開発した。シート事業は厳しい状況が続き、1996（平成8）年に東海工場、1998（平成10）年に広島工場を閉鎖した。また、鉄道車両用シートや建機用シート、「OSLO」のブランドで生産･販売していたインテリア製品の事業から全て撤退し、自動車用シートに特化することとなった。精密ばねは、HDD用サスペンションが急増し、駒ヶ根に第二工場、第三工場を相次いで新設して増産に対応した。この事業は2000（平成12）年、精密ばねから分離独立し、DDS事業本部（後に営業部門を営業本部に移管し、DDS生産本部となる）とした。また、微細ばねを使ったマイクロコンタクタが、マイクロデバイス化が進んだ半導体の検査などの用途で事業を拡大した。産機事業は1993（平成5）年、分散していた拠点を**伊勢原工場**に集約した。大きな動きとして、1991（平成3）年、「車庫法」が改正され路上駐車の規制が強化されたことを追い風に、機械式立体駐車装置のトップクラスのメーカーへと成長し、増産に対応するため、1996（平成8）年、**野洲工場**を新設し、小牧工場から移転した。新たな事業としては、1991（平成3）年に情報機器事業化チームを設け、セキュリティ事業の展開を図った。当社のセキュリティ技術は世界的に注目を集め、1997（平成9）年にフィンランドのヘルシンキ、1999（平成11）年にスペインのバルセロナで開催されたICPO（国際刑事警察機構）主催の「**通貨･旅券偽造に関する国際会議**」に、日本の民間企業で唯一招待された。情報機器事業化チームは、その後、「情報セキュリティ事業部」「STS事業部」と名称変更し、現在は産機生産本部に編入されている。



乗り心地向上に貢献する「L形ばね」

集約された産機の拠点となった伊勢原工場

野洲工場で生産される「機械式立体駐車装置」

「通貨・旅券偽造に関する国際会議」に招待される（1999年、バルセロナ）

グループ経営と企業価値向上への取り組み

2000▸2009

本格的な連結経営へ

1990年代になり、企業活動のグローバル化が一気に進展した。それまで会計基準が不統一であったため、国際基準に合わせた「会計ビッグバン」と呼ばれる大々的な改正が施行された。これにより本格的な連結経営の時代に入った。国内・海外のグループ会社との連携見直しや再編、グループ経営の強化が図られた。主なところでは、「ホリキリ」の連結子会社化、「日発精密工業」の完全子会社化のほか、大同特殊鋼の子会社であった「特殊発條興業」の株式を取得して子会社化した。一方、当社から離れたケースとしては、「タカニチ」がトヨタ系3社の統合によりトヨタ紡織に、「日本ガスケット」は当社がTOB（株式公開買い付け）に応じ大豊工業の子会社となった。海外では、「ニューメーサーメタルス」（略称NMMI）の子会社化に続き、「NHK-アソシエイテッド スプリング サスペンション コンポーネンツ」（略称NASCO）は完全子会社化により、「NHK オブ アメリカ サスペンション コンポーネンツ」（略称はNASCOのまま）となった。同様に、「ゼネラル シーティング オブ アメリカ」（略称GSA）は完全子会社化により、「NHK シーティング オブ アメリカ」（略称NSA）となった。欧州でも、「エグスキアーNHK」を「イベリカ デ ススペンシオネス」（略称ISSA）に合併した。

環境保全、地域貢献への取り組み

当社は1990年代前半から、地球環境対策委員会を設置し、環境保全活動を推進してきた。環境マネジメントの国際標準である**ISO14001の認証取得**は、1997（平成9）年のばね横浜工場を皮切りに、2001（平成13）年までに国内の全工場で完了した。こうした熱心な取り組みにより、環境保全に関しては各事業所において数多くの表彰を受けた。

CSRすなわち企業の社会的責任がクローズアップされる中で、雇用においては2002（平成14）年、障がい者の特例子会社「**ニッパツ・ハーモニー**」を設立した。同社はその後、順次、当社の各工場に営業所を新設し、2019年現在、6営業所66人が働いている。

ばね横浜工場が当社初のISO14001を認証取得

地域貢献の大きなトピックスとしては、2008年からスタートした「**ニッパツ三ツ沢球技場**」のネーミングライツが挙げられる。現在も継続しており、同球技場の名称は全国的にすっかり定着している。

2004（平成16）年には、横浜国立大学、横浜市立大学との間で**産学連携包括協定**にそれぞれ調印した。研究開発、技術、教育訓練などにおいて交流を図っている。

「ニッパツ・ハーモニー」の緑化業務

サッカーJリーグのホームスタジアムとしても使用される「ニッパツ三ツ沢球技場」

横浜国立大学、横浜市立大学との間で交わされた産学連携包括協定

各本部でグローバルに事業拡大

2000年代は各本部でグローバルに事業拡大が図られた。

ばね生産本部は、2002（平成14）年、中国に初めて進出し、**「広州日正弾簧有限公司」**（略称NUS）を設立した。懸架ばね事業はこの時期、海外で伸長し、北米、タイ、インドで工場が拡充された。

シート生産本部は、2001（平成13）年からフランスの**フォルシア社との合弁事業**が開始された。開発・営業を行う「フォルシア・ニッパツ」（略称FNK）と、生産を行う「フォルシア・ニッパツ九州」（略称FNQ）の2社を設立し、完成品シートの大幅な受注拡大に結び付けた。また豊田工場は生産スペースを拡張するとともに、ロボットを駆使した自働化が進められた。海外でもタイに新工場を設けるなど事業を拡大していった。

精密ばね生産本部は、伊那工場で建屋新築により、2度にわたって能力増強が図られた。海外では、自動車メーカーの強い要請もあって北米に初めて進出し、**「NHK スプリング プレシジョン コンポーネンツ」**（略称NSPA）を設立した。

DDS事業本部（現DDS生産本部）は、2000（平成12）年、精密ばね生産本部から独立し、DDS事業本部となった。事業本部とすることで製販一体となって権限と責任を一元化し、事業運営のスピードアップを図る体制が整えられた。一方で海外での生産が求められ、2003（平成15）年、中国に「日發科技有限公司」（略称NAT）を合弁で設立した。続いて**「タイニッパツ」のウエルグロー工場内にHDD用サスペンションの工場を新設**し、2007（平成19）年から出荷を開始した。これにより、全てのHDDメーカーへの供給体制が整った。

産機事業本部（現産機生産本部）は、グローバル展開の動きはなかったが組織の再編が行われた。2001（平成13）年、伊勢原工場のろう付事業と、前年、研究開発本部に設置した「接合・セラミック事業室」を統合し、接合・セラミック部とした。合わせて事業内容の明確化を目的に、それまでの工場別組織（伊勢原、駒ヶ根、野洲の3工場）を事業別組織（接合・セラミック部、特品部、化成品部、電子部品部、パーキング部の5部門）に移行した。

懸架ばね事業初の中国進出となった「広州日正弾簧有限公司」

フォルシア社との合弁事業調印式

精密ばねの北米初の「NHK スプリング プレシジョン コンポーネンツ」の開所式

タイニッパツのウエルグロー工場でのHDD用サスペンションの生産

当社の企業価値を訴求した広告

2015年度から、当社の企業広告を刷新した。新たな企業広告は、コーポレートカラーである「赤」を基調にして、キャッチコピーの「ばねから広がるものづくり。」で主力事業を表現するとともに、「未来を弾ませよう。」のサブキャッチコピーで、当社の未来への躍進を表した。この広告は、活字媒体や看板広告、展示会パネルなどで展開したほか、2015(平成27)年からは、新横浜駅の新幹線ホームの階段にも掲出した。

広告コンセプト

当社は時代の要請に応え、社会に貢献する様々な製品を生み出してきた。自動車の懸架ばねから始まった事業は、多くの先輩たちの尽力により幅広い分野に発展を遂げた。

これからも「なくてはならないキーパーツ」を世に送り出し、「ものづくり」を通じて社会の発展を支えていくことを訴求する。

刊行物に掲出した当社の企業広告

当社ホームページのトップページ

市大医学部駅の副名称が「ニッパツ前」となる

2010(平成22)年から、本社・横浜事業所の最寄り駅である横浜新都市交通・金沢シーサイドラインの「市大医学部」駅の副名称が「ニッパツ前」となった。駅のサインや路線図のほか、車内でも「次は市大医学部、ニッパツ前」と放送されるようになった。当社の本社・横浜事業所に訪れる方々にもわかりやすくなり、当社の認知度向上を図ることができている。

「ニッパツ前」の副名称が掲出されている市大医学部駅のサイン

歴代社長・役員任期一覧

歴代社長

初代
楓　英吉
1939年9月～1957年8月
(昭和14年9月～32年8月)

第二代
永井　幸太郎
1957年9月～1959年4月
(昭和32年9月～34年4月)

第三代
坂本　壽
1959年4月～1970年11月
(昭和34年4月～45年11月)

第四代
藤岡　清俊
1970年11月～1980年6月
(昭和45年11月～55年6月)

第五代
池谷　政雄
1980年6月～1985年6月
(昭和55年6月～60年6月)

第六代
清水　光男
1985年6月～1989年6月
(昭和60年6月～平成元年6月)

第七代
濱田　庄平
1989年6月～1995年6月
(平成元年6月～7年6月)

第八代
前田　次啓
1995年6月～2000年6月
(平成7年6月～12年6月)

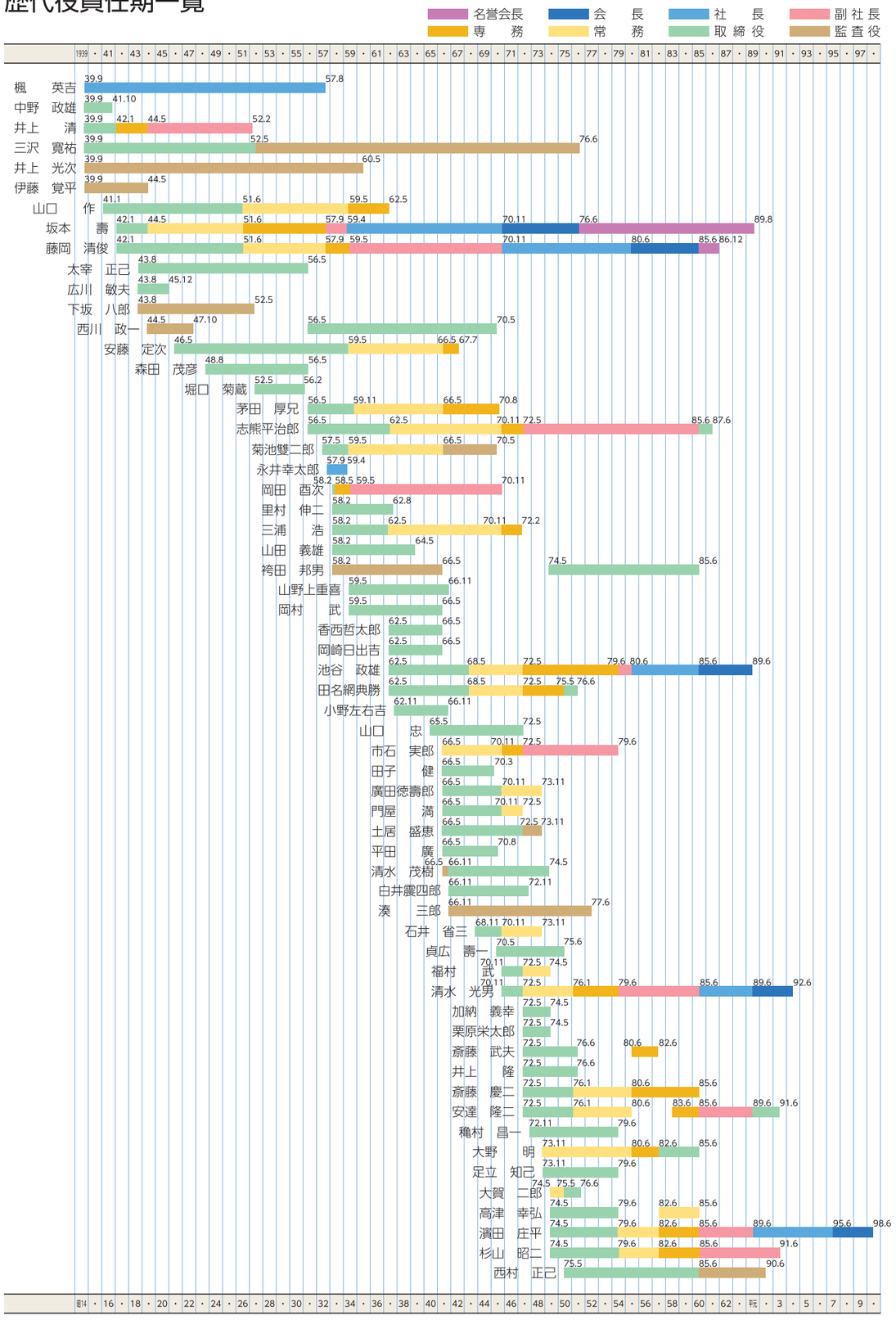
第九代
佐々木　謙二
2000年6月～2006年6月
(平成12年6月～18年6月)

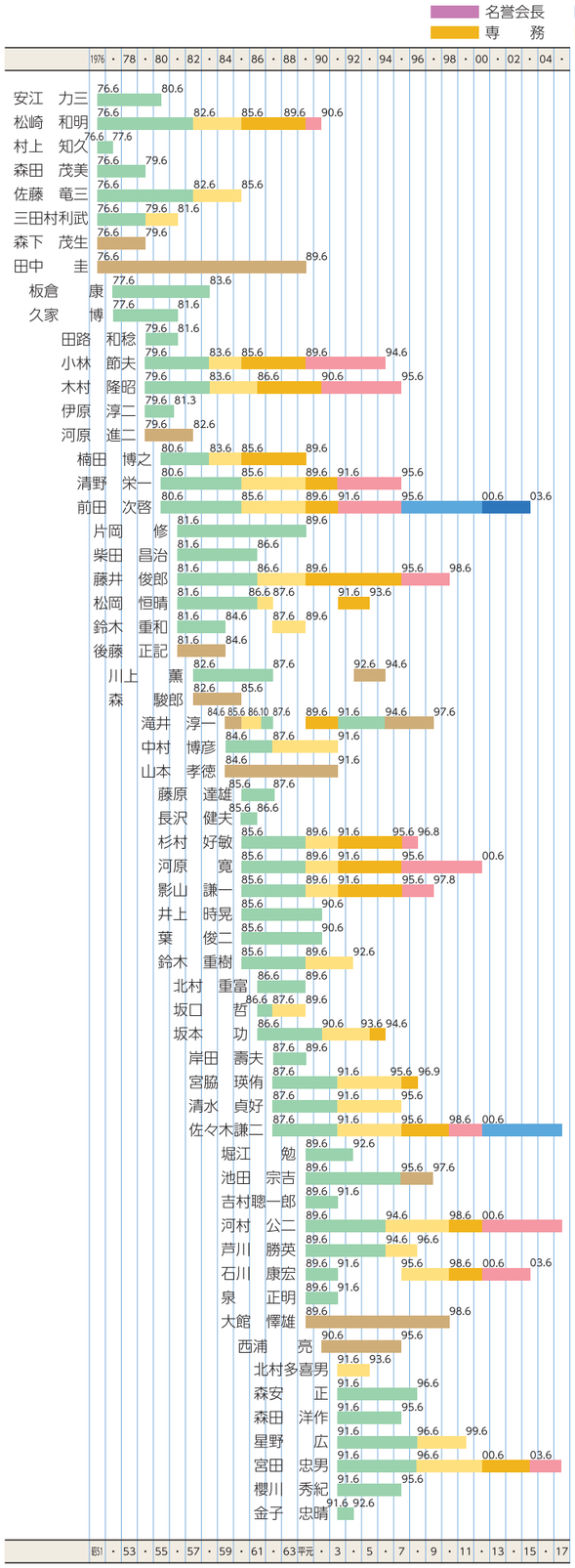
第十代
天木　武彦
2006年6月～2010年6月
(平成18年6月～22年6月)

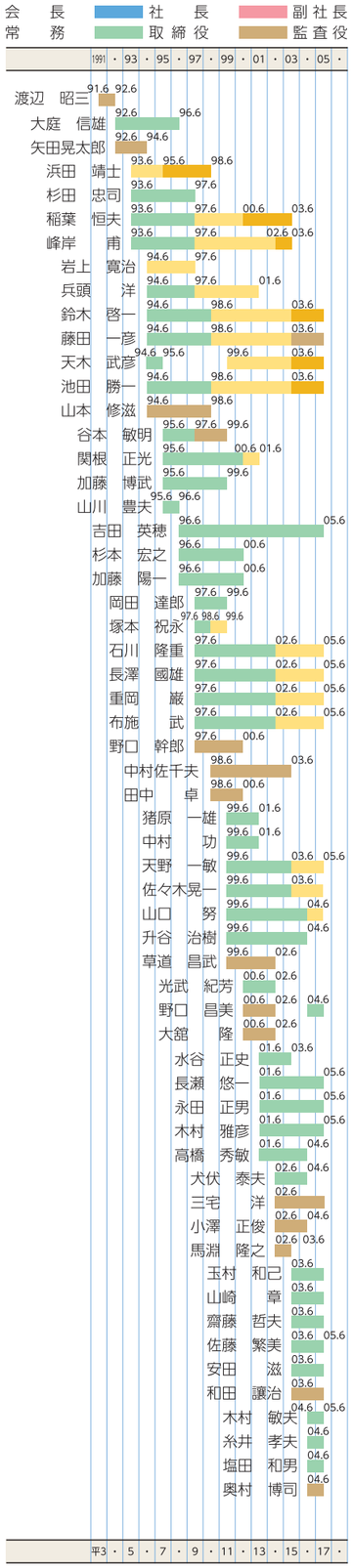
第十一代
玉村　和己
2010年6月～2017年3月
(平成22年6月～29年3月)

第十二代
茅本　隆司
2017年4月～
(平成29年4月～)

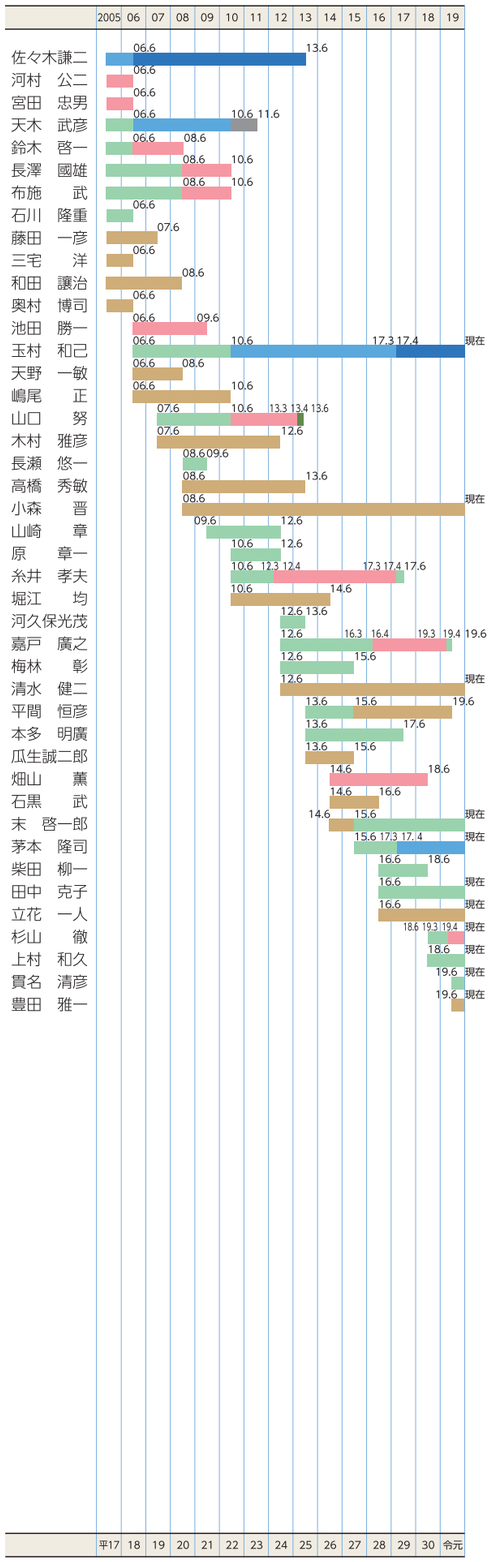
歴代役員任期一覧

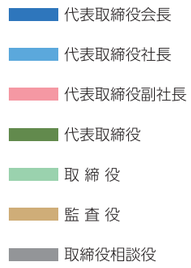



名誉会長
会　長
社　長
副社長
専　務
常　務
取締役
監査役
安江　力三 76.6 80.6
松崎　和明 76.6 82.6 85.6 89.6 90.6
村上　知久 76.6 77.6
森田　茂美 76.6 79.6
佐藤　竜三 76.6 82.6 85.6
三田村利武 76.6 79.6 81.6
森下　茂生 76.6 79.6
田中　圭 76.6 89.6
板倉　康 77.6 83.6
久家　博 77.6 81.6
田路　和稔 79.6 81.6
小林　節夫 79.6 83.6 85.6 89.6 94.6
木村　隆昭 79.6 83.6 86.6 90.6 95.6
伊原　淳二 79.6 81.3
河原　進二 79.6 82.6
楠田　博之 80.6 83.6 85.6 89.6
清野　栄一 80.6 85.6 89.6 91.6 95.6
前田　次啓 80.6 85.6 89.6 91.6 95.6 00.6 03.6
片岡　修 81.6 89.6
柴田　昌治 81.6 86.6
藤井　俊郎 81.6 86.6 89.6 95.6 98.6
松岡　恒晴 81.6 86.6 87.6 91.6 93.6
鈴木　重和 81.6 84.6 87.6 89.6
後藤　正記 81.6 84.6
川上　薫 82.6 87.6 92.6 94.6
森　駿郎 82.6 85.6
滝井　淳一 84.6 85.6 86.10 87.6 89.6 91.6 94.6 97.6
中村　博彦 84.6 87.6 91.6
山本　孝徳 84.6 91.6
藤原　達雄 85.6 87.6
長沢　健夫 85.6 86.6
杉村　好敏 85.6 89.6 91.6 95.6 96.8
河原　寛 85.6 89.6 91.6 95.6 00.6
影山　謙一 85.6 89.6 91.6 95.6 97.8
井上　時晃 85.6 90.6
葉　俊二 85.6 90.6
鈴木　重樹 85.6 89.6 92.6
北村　重富 86.6 89.6
坂口　哲 86.6 87.6 89.6
坂本　功 86.6 90.6 93.6 94.6
岸田　壽夫 87.6 89.6
宮脇　瑛侑 87.6 91.6 95.6 96.9
清水　貞好 87.6 91.6 95.6
佐々木謙二 87.6 91.6 95.6 98.6 00.6
堀江　勉 89.6 92.6
池田　宗吉 89.6 95.6 97.6
吉村聰一郎 89.6 91.6
河村　公二 89.6 94.6 98.6 00.6
芦川　勝英 89.6 94.6 96.6
石川　康宏 89.6 91.6 95.6 98.6 00.6 03.6
泉　正明 89.6 91.6
大館　懌雄 89.6 98.6
西浦　亮 90.6 95.6
北村多喜男 91.6 93.6
森安　正 91.6 96.6
森田　洋作 91.6 95.6
星野　広 91.6 96.6 99.6
宮田　忠男 91.6 96.6 00.6 03.6
櫻川　秀紀 91.6 95.6
金子　忠晴 91.6 92.6
昭1 53 55 57 59 61 63 平元 3 5 7 9 11 13 15 17

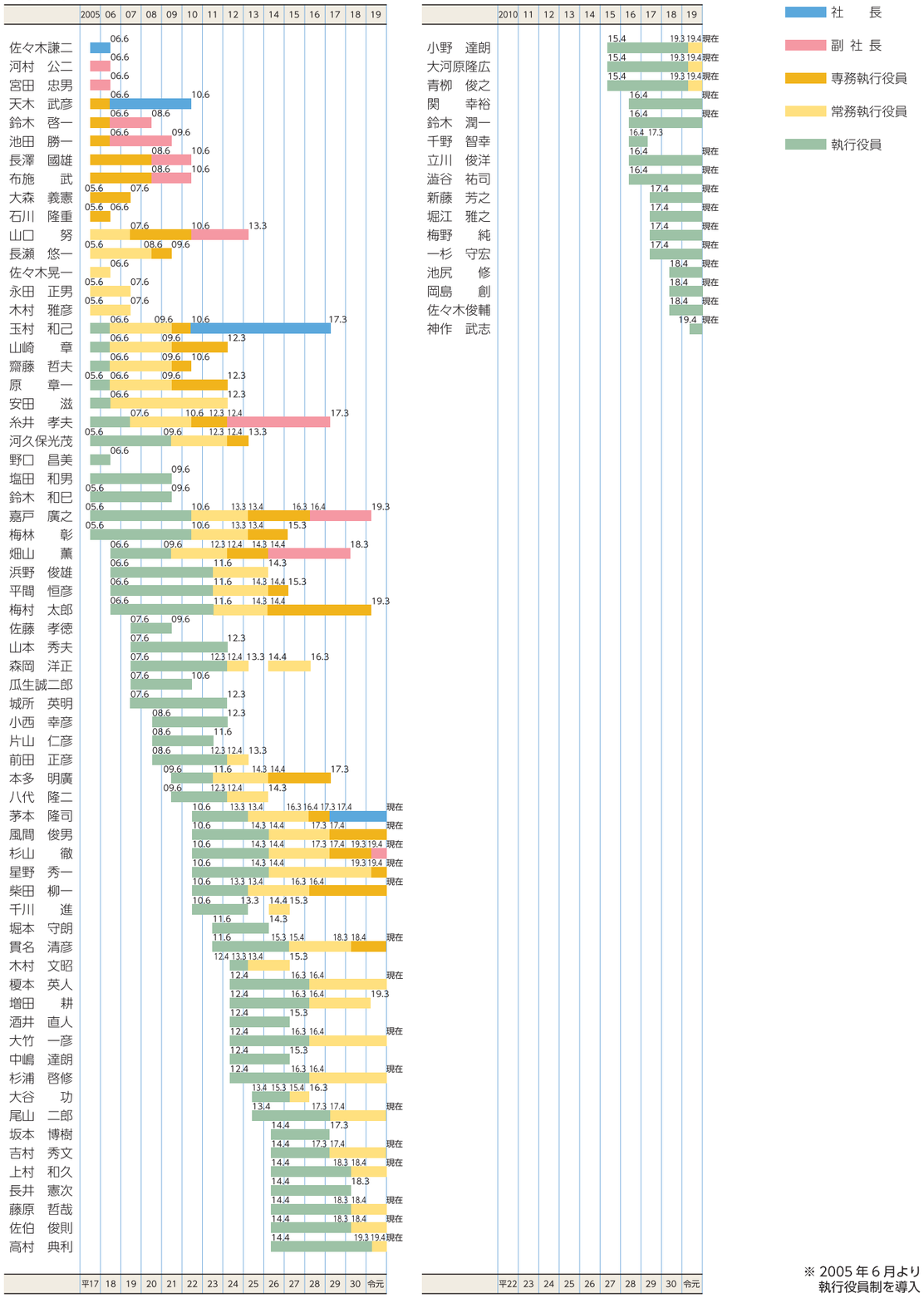

渡辺　昭三 91.6 92.6
大庭　信雄 92.6 96.6
矢田晃太郎 92.6 94.6
浜田　靖士 93.6 95.6 98.6
杉田　忠司 93.6 97.6
稲葉　恒夫 93.6 97.6 00.6 03.6
峰岸　甫 93.6 97.6 02.6 03.6
岩上　寛治 94.6 97.6
兵頭　洋 94.6 97.6 01.6
鈴木　啓一 94.6 98.6 03.6
藤田　一彦 94.6 98.6 03.6
天木　武彦 94.6 95.6 99.6 03.6
池田　勝一 94.6 98.6 03.6
山本　修滋 94.6 98.6
谷本　敏明 95.6 97.6 99.6
関根　正光 95.6 00.6 01.6
加藤　博武 95.6 99.6
山川　豊夫 95.6 96.6
吉田　英穂 96.6 05.6
杉本　宏之 96.6 00.6
加藤　陽一 96.6 00.6
岡田　達郎 97.6 99.6
塚本　祝永 97.6 98.6 99.6
石川　隆重 97.6 02.6 05.6
長澤　國雄 97.6 02.6 05.6
重岡　巌 97.6 02.6 05.6
布施　武 97.6 02.6 05.6
野口　幹郎 97.6 00.6
中村佐千夫 98.6 03.6
田中　卓 98.6 00.6
猪原　一雄 99.6 01.6
中村　功 99.6 01.6
天野　一敏 99.6 03.6 05.6
佐々木晃一 99.6 03.6
山口　努 99.6 04.6
升谷　治樹 99.6 04.6
草道　昌武 99.6 02.6
光武　紀芳 00.6 02.6
野口　昌美 00.6 02.6 04.6
大舘　隆 00.6 02.6
水谷　正史 01.6 03.6
長瀬　悠一 01.6 05.6
永田　正男 01.6 05.6
木村　雅彦 01.6 05.6
高橋　秀敏 01.6 04.6
犬伏　泰夫 02.6 04.6
三宅　洋 02.6
小澤　正俊 02.6 04.6
馬淵　隆之 02.6 03.6
玉村　和己 03.6
山崎　章 03.6
齋藤　哲夫 03.6
佐藤　繁美 03.6 05.6
安田　滋 03.6
和田　譲治 03.6
木村　敏夫 04.6 05.6
糸井　孝夫 04.6
塩田　和男 04.6
奥村　博司 04.6
平3 5 7 9 11 13 15 17

取締役・監査役


佐々木謙二 06.6 13.6
河村　公二 06.6
宮田　忠男 06.6
天木　武彦 06.6 10.6 11.6
鈴木　啓一 06.6 08.6
長澤　國雄 08.6 10.6
布施　武 08.6 10.6
石川　隆重 06.6
藤田　一彦 07.6
三宅　洋 06.6
和田　譲治 08.6
奥村　博司 06.6
池田　勝一 06.6 09.6
玉村　和己 06.6 10.6 17.3 17.4 現在
天野　一敏 06.6 08.6
嶋尾　正 06.6 10.6
山口　努 07.6 10.6 13.3 13.4 13.6
木村　雅彦 07.6 12.6
長瀬　悠一 08.6 09.6
高橋　秀敏 08.6 13.6
小森　晋 08.6 現在
山崎　章 09.6 12.6
原　章一 10.6 12.6
糸井　孝夫 10.6 12.3 12.4 17.3 17.4 17.6
堀江　均 10.6 14.6
河久保光茂 12.6 13.6
嘉戸　廣之 12.6 16.3 16.4 19.3 19.4 19.6
梅林　彰 12.6 15.6
清水　健二 12.6 現在
平間　恒彦 13.6 15.6 19.6
本多　明廣 13.6 17.6
瓜生誠二郎 13.6 15.6
畑山　薫 14.6 18.6
石黒　武 14.6 16.6
末　啓一郎 14.6 15.6 現在
茅本　隆司 15.6 17.3 17.4 現在
柴田　柳一 16.6 18.6
田中　克子 16.6 現在
立花　一人 16.6 現在
杉山　徹 18.6 19.3 19.4 現在
上村　和久 18.6 現在
貫名　清彦 19.6 現在
豊田　雅一 19.6 現在
平17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 令元


代表取締役会長
代表取締役社長
代表取締役副社長
代表取締役
取 締 役
監 査 役
取締役相談役

執行役員



社　長
副 社 長
専務執行役員
常務執行役員
執行役員

※ 2005 年 6 月より
執行役員制を導入

グループ会社一覧・年表

国内グループ会社

① 本社所在地　② 資本金（千円）　③ 創立年月日　④ 社長名　⑤ 事業内容

ニッパン（日発販売株式会社）

① 東京都港区東新橋 2 丁目 14 番 1 号 NBF コモディオ汐留 8F
② 2,040,345　③ 1959 年 5 月 14 日　④ 中嶋　達朗
⑤ 自動車部品・用品、自動車用ばね、産業用機器・部品、精密ばね・同複合機能部品、ファスナー、資材、情報関連機器、加工関連部品、機材設備関連機器の販売および輸出入

日発運輸株式会社

① 神奈川県横浜市金沢区福浦 3 丁目 10 番地
② 120,000　③ 1963 年 7 月 22 日　④ 坂本　博樹
⑤ 貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫業、包装業、機械設備の据付業、海外輸出入取扱業務

株式会社ニッパツサービス

① 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町 3丁目32 番地の1　ニッパツ西口ビル
② 200,000　③ 1987 年 4 月 1 日　④ 堀本　守朗
⑤ 石油・石油製品・化学製品の販売、一般高圧ガスなどの販売、設備工事、ビル総合管理、警備業、損害･生命保険代理店業、不動産業、建設業、清掃業

株式会社ジー・エル・ジー

① 神奈川県川崎市幸区北加瀬 2 丁目 1 番 12 号
② 99,996　③ 1990 年 7 月 27 日　④ 鈴木　潤一
⑤ ゴルフ練習場運営

ニッパツ機工株式会社

① 神奈川県伊勢原市鈴川 56 番地
② 206,000　③ 2011 年 4 月 1 日　④ 尾山　二郎
⑤ 自動車および車両関係用品の製造販売

株式会社スミハツ

① 東京都千代田区岩本町 3 丁目 5 番 5 号 常和岩本町ビル4F
② 345,000　③ 1934 年 5 月 20 日　④ 増田　耕
⑤ 板ばね、クリップバンド、コイルばね、バランサ、車両用トーションバー、分岐器、レールクリップ、合成まくらぎの製造販売

株式会社ホリキリ

① 千葉県八千代市上高野 1827 番地 4
② 375,000　③ 1935 年 10 月 30 日　④ 大谷　功
⑤ 各種ばねの製造販売

ニッパツ九州株式会社

① 福岡県京都郡苅田町新浜町 9 番地 64
② 99,950　③ 2014 年 9 月 1 日　④ 尾山　二郎
⑤ 自動車用コイルばね、スタビライザの製造販売

東北日発株式会社

① 岩手県北上市和賀町藤根 18 の 25 の 2
② 498,965　③ 1946 年 4 月 1 日　④ 千野　智幸
⑤ コイルばね、精密ばね、線ばね、自動車用シートフレームの製造販売

株式会社アイテス

① 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町 2258 番地
② 50,000　③ 1995 年 4 月 1 日　④ 小野　達朗
⑤ 自動車用シート、内装品の製造

フォルシア・ニッパツ株式会社

① 神奈川県横浜市中区相生町 3 丁目 56 番 1 号 KDX 横浜関内ビル3F
② 400,000　③ 2001 年 11 月 21 日　④ 松島　一哉
⑤ 自動車用シートの開発・販売

フォルシア・ニッパツ九州株式会社

① 福岡県京都郡苅田町新浜町 9 の 9
② 499,950　③ 2001 年 10 月 19 日　④ 小野　達朗
⑤ 自動車用シートの製造販売

ニッパツ水島株式会社

① 岡山県倉敷市水島海岸通 1 丁目 1 番地
② 499,950　③ 2017 年 7 月 24 日　④ 澁谷　祐司
⑤ 自動車用シート、内製品の製造

株式会社シンダイ

① 愛知県高浜市新田町3丁目3番地6
② 45,000　③ 1958 年 10 月 15 日　④ 樹下　太郎
⑤ 自動車用部品、家具用金属製部品、自動車部品の製造用機械および治具の設計、製造販売

ニッパツフレックス株式会社

① 長野県伊那市西箕輪 2445 番地 5
② 450,000　③ 1962 年 1 月 10 日　④ 大竹　一彦
⑤ 自動車用部品、一般産業機器の設計・製造販売

アヤセ精密株式会社

① 神奈川県綾瀬市吉岡東 1 丁目13番6号
② 10,000　③ 1962 年 12 月 2 日　④ 大竹　一彦
⑤ 精密ばねの製造販売

特殊発條興業株式会社

① 兵庫県伊丹市北河原 1 丁目 1 番 1 号
② 150,000　③ 1938 年 6 月 12 日　④ 小田切　仁
⑤ ばね座金、スナップリング、クラッチ用プレート、薄板ばねなどの製造販売

日発精密工業株式会社

① 神奈川県伊勢原市沼目 2 丁目 1 番 49 号 日本発条（株）内 3F
② 480,000　③ 1958 年 2 月 17 日　④ 長井　憲次
⑤ ねじ工具、自動車部品、情報処理機器部品、産業用精密部品の製造販売

株式会社ニッパツパーキングシステムズ

① 神奈川県横浜市西区北幸 2 丁目 8 番 19 号 横浜西口 K ビル 6F
② 50,000　③ 2000 年 7 月 3 日　④ 野端　康善
⑤ 機械式立体駐車装置全般の設計・製造販売・施工・賃貸借・メンテナンス・リニューアル、駐車場付帯設備の設計・製造販売

ニッパツ・メック株式会社

① 神奈川県横浜市港北区新横浜 3 丁目 2 1 番地 1 0
② 80,000　③ 1973 年 8 月 29 日　④ 横森　毅
⑤ マリン、インダストリアル用メカニカルリモートコントロールボックス・コントロールケーブル、電子式リモートコントロールシステム、ステアリングシステム、フットペダルの製造販売

日本シャフト株式会社

① 神奈川県横浜市金沢区幸浦 2 丁目 1 番 15 号
② 390,000　③ 1959 年 2 月 3 日　④ 酒井　直人
⑤ ゴルフシャフト、金属バットなどの製造販売

株式会社トープラ

① 神奈川県秦野市曽屋 201
② 1,838,039　③ 1950 年 3 月 4 日　④ 千川　進
⑤ 自動車用ねじ、ボルトおよび一般ねじ類の製造販売

横浜機工株式会社

① 神奈川県横浜市金沢区福浦 2 丁目 11 番 1
② 95,000　③ 1953 年 12 月 8 日　④ 岡本　勉
⑤ 各種照明器具の開発製造販売

株式会社ニッパツ・ハーモニー

① 神奈川県横浜市金沢区福浦 3 丁目 10 番地
② 7,700　③ 2002 年 3 月 14 日　④ 吉村　秀文
⑤ 建物内外の清掃業務および緑化業務、一般廃棄物の分別収集、製造補助作業

海外グループ会社

① 事業所　② 資本金　③ 創立年月日　④ 社長名　⑤ 事業内容　⑥ 所在国

NHK インターナショナル株式会社

① ［本社］ミシガン州ウィクソム市
② 4,750,000 ドル　③ 1976 年 10 月 1 日　④ 榎本　英人
⑤ 懸架ばねのR&Dおよびエンジニアリングサービス、HDD 関連部品の販売支援
⑥ アメリカ

ニューメーサーメタルス株式会社

① ［本社・工場］ケンタッキー州フランクリン市
② 2,600 ドル　③ 1987 年 9 月 12 日　④ 尾山　二郎
⑤ スタビライザの製造販売
⑥ アメリカ

NHK オブアメリカサスペンションコンポーネンツ株式会社

① ［本社・工場］ケンタッキー州ボーリンググリーン市
② 11,000,000 ドル　③ 1986 年 9 月 25 日　④ 尾山　二郎
⑤ コイルばね、トランクリッドトーションバー、トランスミッション用皿ばねの製造販売
⑥ アメリカ

NHK シーティングオブアメリカ株式会社

① ［本社・工場］インディアナ州フランクフォート市
② 1,900,000 ドル　③ 1987 年　④ 新藤　芳之
⑤ 自動車用シート、シート用フレームおよび内装機構部品の製造販売
⑥ アメリカ

NHK スプリングプレシジョンオブアメリカ株式会社

① ［本社・工場］ケンタッキー州ルイビル市
② 1,000 ドル　③ 2005 年 4 月 5 日　④ 佐伯　雅敏
⑤ 自動車エンジン用バルブスプリング、AT 用ばねなどの製造販売
⑥ アメリカ

トープラアメリカファスナー株式会社

① ［本社・工場］ケンタッキー州ボーリンググリーン市
② 6,025,532 ドル　③ 2006 年 11 月 27 日　④ 北村　洋一
⑤ 各種ねじの製造販売
⑥ アメリカ

ニッパツメキシコ株式会社

① ［本社・工場］グアナファト州イラプアト市
② 498,875,288 ペソ　③ 2013 年 5 月 27 日　④ 杉山　充弘
⑤ 自動車用懸架ばね、モーターコアの製造販売
⑥ メキシコ

ラッシーニ NHK アウトペサス有限会社

① ［本社・工場］サンパウロ州サンベルナルド市
［工場］リオデジャネイロ
② 20,263,272 レアル　③ 1998 年 9 月 24 日
④ Renato Carvalho　⑤ 板ばね、コイルばねの製造販売
⑥ ブラジル

日本発条（欧州）株式会社

① ［本社］アムステルダム
［ドイツ支店］ニーダーザクセン州ヴォルフスブルク
② 350,000 ユーロ　③ 2014 年 3 月 19 日　④ 成田　茂樹
⑤ 欧州における事業管理および営業・技術サービスの提供
⑥ オランダ

NHK スプリングハンガリー有限会社

① ［本社・工場］コマーロム・エステルゴム県タタ市
② 19,469,600,000 フォリント　③ 2015 年 4 月 13 日
④ 関　幸裕
⑤ コイルばね、スタビライザの製造販売
⑥ ハンガリー

イベリカ デ ススペンシオネス有限会社

① ［本社・工場］カステリョン県ヌレス市
② 10,529,668 ユーロ　③ 1989 年 11 月 30 日
④ Laurent Hebenstreit
⑤ コイルばね、スタビライザの製造販売
⑥ スペイン

日本発条（泰国）有限会社

① ［本社］サムットプラカーン県バンピー郡バンケオ町
［工場］バンプー・バンポー・ウエルグロー
② 410,000,000 バーツ　③ 1963 年 12 月 19 日　④ 柴田　柳一
⑤ 自動車用懸架ばね、シート、内装品、精密ばねおよび HDD 関連部品の製造販売　⑥ タイ

日発精密（泰国）有限会社

① ［本社］サムットサーコーン県ムアンサムットサーコーン郡
プラグサー町
② 170,000,000 バーツ　③ 1994 年 10 月 12 日　④ 福本　光恭
⑤ ブレーキディスクなどの製造販売
⑥ タイ

オートランス（タイランド）株式会社

① ［本社・工場］バンコク県ワタナ郡クロントイ町
［ESB センター］チョンプリ工業団地
② 40,000,000 バーツ　③ 1998 年 6 月 25 日　④ 川村　安宏
⑤ 自動車・二輪車部品の納入代行
⑥ タイ

NHK マニュファクチャリング（マレーシア）株式会社

① ［本社・工場］ヌグリ・スンビラン州スレンバン市
② 15,000,000 リンギット　③ 1994 年 7 月 14 日
④ 杉浦　啓修
⑤ 金属基板の製造販売
⑥ マレーシア

NHK スプリングフィリピン株式会社

① ［本社・工場］ラグナ州ビニャン市
② 133,550,000 ペソ　③ 2012 年 7 月 1 日　④ 清浦　章吾
⑤ HDD 部品の加工および外観検査、自動車用シート販売、化成品（ウレタン、テープ等）の打ち抜き加工
⑥ フィリピン

日発投資有限公司

① ［本社・工場］広東省広州市天河区
② 30,000,000 ドル　③ 2011 年 11 月 24 日　④ 吉田　暁
⑤ 中国における投資対応、中国グループ会社の統括および管理支援、事業拡大支援など
⑥ 中国

広州日正弾簧有限公司

① ［本社・工場］広東省広州市広州経済技術開発区
② 26,750,000 ドル　③ 2002 年 5 月 9 日　④ 奥村　治彦
⑤ コイルばね、スタビライザの製造販売
⑥ 中国

広州福恩凱汽車有限公司

① ［本社］広東省広州市天河区
② 200,000 ドル　③ 2011 年 4 月 24 日　④ 高橋　喜之
⑤ 自動車用シートおよびコンポーネントの開発・販売
⑥ 中国

湖北日発汽車零部件有限公司

① ［本社］湖北省襄陽市襄陽高新区　［分公司］広東省広州市花都区
② 180,000,000 元　③ 2010 年 11 月 30 日　④ 池田　満
⑤ 自動車用シートの製造販売
⑥ 中国

重慶日発汽車零部件有限公司

① ［本社］重慶市長寿区　［工場］湖北省襄陽市襄陽高新区
② 14,000,000 元　③ 2014 年 9 月 4 日　④ 劉　瑜
⑤ 自動車部品および関連部品設計、製造販売、アフターサービス
⑥ 中国

重慶慶鈴日発座椅有限公司

① ［本社・工場］重慶市九龍坡区
② 20,000,000 ドル　③ 1995 年 11 月 21 日　④ 李　世炳
⑤ 自動車用シート、内装品および自動車部品の製造販売
⑥ 中国

鄭州日発汽車零部件有限公司

① ［本社・工場］河南省鄭州市経済技術開発区
② 75,000,000 元　③ 2012 年 5 月 29 日　④ 池田　満
⑤ 自動車用シートの製造販売
⑥ 中国

佛吉亜日発（襄陽）汽車座椅有限公司

① ［本社・工場］湖北省襄陽市襄陽高新区
② 8,000,000 ドル　③ 2012 年 5 月 15 日
④ Jason Ma
⑤ 自動車用シートの製造販売
⑥ 中国

広州日弘機電有限公司

① ［本社・工場］広東省広州市広州経済技術開発区
［分公司］上海市長寧区
② 186,000,000 元　③ 2003 年 10 月 22 日　④ 金安　光敏
⑤ バルブスプリング、圧縮ばね、皿ばね、HDD 関連部品の製造販売
⑥ 中国

日發科技有限公司

① ［本社］香港市九龍
② 70,000,000 HKドル　③ 2003 年 12 月 5 日　④ 神作　武志
⑤ ＨＤＤ用サスペンションの製造販売
⑥ 香港

日發電子科技（東莞）有限公司

① ［本社・工場］広東省東莞市
② 200,000,000 元　③ 2011 年 2 月 21 日　④ 神作　武志
⑤ ＨＤＤ用サスペンションの製造販売
⑥ 中国

日発電子股份有限公司

① ［本社］新竹市
② 15,000,000 台湾ドル　③ 2005 年 10 月 1 日　④ 大西　敬
⑤ マイクロコンタクタ関連製品の販売
⑥ 台湾

友聯車材製造股份有限公司

① ［本社・第2・3工場］苗栗県三義郷　［第1工場］桃園県桃園市
② 868,892,200 台湾ドル　③ 1969 年 9 月 4 日　④ 楊　登宏
⑤ 板ばね、コイルばね、自動車用シート、内装品の製造販売
⑥ 台湾

日本発条インド株式会社

① ［本社・工場］マネサール工業団地
② 1,092,887,750 ルピー　③ 1996 年 11 月 8 日
④ 尾山　二郎
⑤ コイルばね、スタビライザ、板ばね、自動車用シートの製造販売
⑥ インド

NHK オートモーティブコンポーネンツインディア有限会社

① ［本社］マネサール工業団地
［工場］マハーラーシュトラ州オーランガーバード
② 473,370,000 ルピー　③ 2011 年 7 月 1 日　④ 門脇　徹
⑤ 精密ばね製品の製造販売
⑥ インド

NHK F. クリシュナ インド オートモーティブ シーティング有限会社

① ［本社］マネサール工業団地
［工場］タミル・ナードゥ州カーンチープラム
② 200,000,000 ルピー　③ 2012 年 7 月 23 日　④ 小野　達朗
⑤ 自動車用シートの製造販売
⑥ インド

日本発条・エフ・ケービーユー・オートモーティブ・シーティング株式会社

① ［本社・工場］プルアカルタ
② 1,200,000 ドル　③ 2012 年 10 月 22 日　④ 澁谷　祐司
⑤ 自動車用シートの製造販売
⑥ インドネシア

日本発条・ケービーユー・シーティング株式会社

① ［本社・工場］西ジャワ州ブカシ市
② 41,000,000,000 ルピア　③ 2016 年 2 月 9 日
④ 澁谷　祐司
⑤ 自動車用シートの製造販売
⑥ インドネシア

インドネシアニッパツ株式会社

① ［本社・工場］西ジャワ州ブカシ市
② 152,237,607,280 ルピア　③ 2012 年 12 月 12 日
④ 新開　康弘
⑤ チェンテンショナの製造販売
⑥ インドネシア

年表

年	当社の事項	関連会社（＊印）、関連業界の事項	社会一般の事項
■ 前史			
1931年 [昭和6年]	10月 自動車・車両用板ばねの製造を目的として、芝浦スプリング製作所を設立（東京市芝区西芝浦４丁目２番地、中野政雄の個人経営）	４月 わが国の自動車保有台数９万 116 台（資源局調査）	９月 満州事変勃発 — 前年の世界恐慌から、不況深刻化
1936年 [昭和11年]	６月 芝浦スプリング製作所、（株）芝浦スプリング製作所として会社組織となる（社長・中野政雄、資本金・15 万円）	５月 国産自動車工業保護のため自動車製造事業法公布	２月 2・26 事件発生
1938年 [昭和13 年]	６月 商工省より優良自動車部品生産工場の認定を受ける — 一日あたり所定労働時間 10 時間、月間休日２日（1 日と 15 日）となる	３月 優良自動車部分品及び自動車材料認定規則制定 11月 全国自動車部分品工業組合連合会設立 12月 自動車製造工業組合設立	４月 国家総動員法公布
1939年 [昭和14年]	２月 （株）大阪製鋼所の日東工場（大阪市）を買収、大阪工場としてばね鋼の圧延開始 ７月 芝浦スプリング製作所を買収（従業員・約 50 名、生産量・板ばね月約 50 トン） ８月 楓英吉、初代社長に就任	１月 乗用車は軍と官庁用を除き生産中止 ２月 臨時日本標準規格（臨 JES G7）でばね鋼が規格化される ５月 自動車部品の価格統制実施	５月 ノモンハン事件起こる ７月 国民徴用令公布施行 ９月 第二次世界大戦勃発
■ 本史			
	９月 社名を日本発条株式会社に変更（8 日） ９月 NHK の商標使用開始		10月 物価統制令実施
1940年 [昭和15年]	11月 横浜工場新設、板ばね生産開始（横浜市磯子区磯子町禅馬１番地、生産能力・月 500 トン） 11月 本拠を横浜に移転	８月 民需用大型トラック、乗合自動車の配給統制実施 ８月 自動車の輸入、許可制となる 12月 小型トラックの配給統制実施 — 神奈川県発条製造工業組合設立	９月 日独伊三国同盟成立 10月 会社経理統制令公布
1941年 [昭和16年]	１月 芝浦工場でコイルばね生産開始	７月 自動車修理用部分品配給統制規則実施 ７月 各種線ばね用材料の規格制定 12月 自動車統制会設立	12月 太平洋戦争勃発
1942年 [昭和17年]	２月 自動車および同部分品配給機構整備要綱に基づく商工省指定生産会社となる ４月 横浜工場内に日本発条青年学校設立 ４月 東京営業所新設（芝区三田１丁目） ７月 鉄鋼製品整備要綱に基づく商工省指定ばね製造工業組合員となる	４月 日本自動車部分品工業組合設立 ７月 日本自動車配給設立 12月 日本バネ工業組合設立	４月 米軍機、日本本土初空襲 ５月 企業整備令公布施行
1943年 [昭和18年]	２月 横浜工場、重要機械製造事業法による許可工場に指定される ５月 NHK の商標登録 ７月 大日本発条（東京都）を吸収合併、葛飾工場として小物線ばね生産開始 10月 （株）大阪製鋼所放出工場を買収 12月 長野県に坂城工場と宮田工場を新設し、小物線ばね生産開始 — 横浜工場で弾倉ばね（薄板）生産開始		１月 政府、鉄鋼・石炭・軽金属・造船・航空機を５大重点産業に指定 10月 軍需会社法発令 12月 第１回学徒出陣始まる
1944年 [昭和19年]	３月 高知第１・第２工場新設、鋸の生産開始 ４月 軍需会社に指定される ８月 軍需省より横浜工場の板ばね設備の半分を愛知県挙母町へ移転命令を受ける	１月 自動車製造各社、軍需会社に指定 — 日本バネ工業組合を日本バネ工業統制組合に改組	１月 女子挺身隊結成 ８月 重要工場疎開令公布
1945年 [昭和20年]	３月 葛飾工場を戦時疎開のため廃止 ４月 芝浦工場・東京営業所焼失 ８月 終戦により軍需会社の指定消滅 ９月 芝浦工場を再建復興 12月 横浜工場で板ばね生産再開 — 坂城工場で自転車サドルばねの生産開始 — 横浜・大阪・宮田・高知（第１、第２）工場で一時的に鎌・鋸・包丁・もぐら取り器・火箸などを生産	９月 GHQ、トラック月産 1,500 台の生産を許可 12月 自動車製造工業組合および自動車部品販売組合設立	３月 東京大空襲 ３月 国民勤労動員令公布 ８月 広島・長崎に原爆投下 ８月 日本、ポツダム宣言受諾し、終戦 ８月 連合軍極東司令部（GHQ）設置 ９月 GHQ、軍需工場の民需転換を指令 12月 労働組合法公布
1946年 [昭和21年]	２月 横浜工場内に稲荷神社を設置、稲荷祭を開始 ８月 横浜工場で盆踊りを開始 11月 日本発条労働組合（本社従業員組合）結成される	１月 全国自動車部分品工業組合設立 ３月 日本小型自動車組合設立 — 日本バネ工業会設立	２月 預貯金封鎖、新円切換え ５月 メーデー復活 ８月 特別経理会社の旧勘定の棚上げ認められる ９月 労働関係調整法公布 11月 日本国憲法公布（22 年５月施行）

年	当社の事項	関連会社（＊印）、関連業界の事項	社会一般の事項
1947年 [昭和22年]	９月 社歌・日発音頭を制定（作詞・佐伯孝夫、作曲・中山晋平） 11月 就業規則を制定 — 運動会・相撲大会を開始 — 社内報「かもめ」創刊	１月 日本バネ工業会のバネ技術委員会発足 ２月 （社）日本自動車技術会設立 ６月 GHQ、1500cc 以下の乗用車、年間 300 台以下で生産を許可 ６月 （社）日本自動車産業経営者連盟発足 ９月 ばね技術研究会発足	１月 GHQ、2・1 ゼネスト中止命令 ４月 労働基準法、労働者災害補償保険法公布 ４月 独占禁止法公布
1948年 [昭和23年]	３月 商工省より優良自動車部品会社に認定される ４月 札幌・福岡出張所新設 ８月 特別経理会社を解除され、新旧勘定を合併	３月 日本バネ工業会は GHQ により閉鎖、日本バネ協会設立 ３月 日本バネ工業会バネ技術委員会を解散し、バネ技術研究会と一体化 ４月 自動車工業会設立 ５月 自動車部品工業会設立 — （社）日本自動車技術会にばね技術委員会が発足	６月 福井地震（死者 3,895 人）
1949年 [昭和24年]	９月 宮田工場で進駐軍用ジープ・ベッド用シートスプリング生産開始 — 自動車メーカーへのばね納入、直売方式となる	５月 東大教授巨理博士、板端法の板ばね新理論発表 10月 GHQ、乗用車の生産制限を撤廃	３月 GHQ、ドッジライン発表 ４月 GHQ、1 ドル 360 円の単一為替レート設定 ６月 JIS 規格制定 ９月 GHQ、シャウプ税制改革勧告発表
1950年 [昭和25年]	１月 横浜工場内にコイルばね専門工場を新設、芝浦工場を閉鎖 ４月 大阪営業所、仙台・新潟・名古屋・広島出張所新設 ６月 本社を東京から横浜へ移転（横浜市磯子区磯子町禅馬１番地） 10月 高知第１・第２工場を閉鎖	１月 自動車部品の公定価格制撤廃 ５月 日本工業規格による JIS　G4801 のばね鋼規格制定	６月 朝鮮動乱勃発 ７月 GHQ、レッドパージ勧告
1951年 [昭和26年]	５月 宮田工場で自動車用シートスプリング生産開始 ７月 株式を東京証券取引所に店頭公開 ９月 自動車補修用ばねの全国販売網拡充の効果顕著になる	７月 ばね技術会にショットピーニング研究分科会発足	７月 朝鮮休戦会談始まる ９月 対日講和条約、日米安全保障条約調印
1952年 [昭和27年]	１月 国鉄向け車両用ばねの指定メーカーとなる ４月 宮田工場で自転車用サドルばね生産開始 ８月 ショットピーニングの実用化に成功 ９月 日本バネ協会の米国調査団に初参加	12月 ＊日本ガスケット（株）に経営参加 — （社）日本自動車技術会ばね技術委員会、乗用車用三枚ばねの試作、実験を実施	４月 GHQ 廃止 ５月 第 23 回メーデー、皇居前で暴動 11月 ココム（対共産圏輸出統制委員会）、日本の加盟を決定
1953年 [昭和28年]	12月 東京証券取引所に株式上場	８月 ＊（株）トープラに経営参加 12月 ＊横浜機工（株）に経営参加	２月 日本放送協会（NHK）、テレビ放送開始 ４月 日米友好通商条約調印
1954年 [昭和29年]	９月 従業員誕生祝品贈呈開始（創立15周年記念） 10月 横浜工場、板ばね第１・２次合理化計画完了（熱処理工程までの流れ作業化と定員の設定） 12月 宮田工場、線ばね第１・２次合理化計画完了（熱ばね、シートばねの生産設備拡充）	４月 第１回全日本自動車ショー開催（東京、日比谷公園）	４月 日本、エカフェ（アジアおよび極東経済委員会）に加盟 — 特需減少、農業不作、財政・金融引締めなどで不況
1955年 [昭和30年]	３月 横浜工場、コイルばね第１・２次合理化計画完了（熱処理前工程流れ作業化、熱処理の精度向上）など ４月 乗用車用三枚ばねの実用化に成功（軽量化と乗心地改善） ４月 三枚ばね開発により工業技術展で東京通産局長賞受賞	３月 通産省、外国乗用車国産化の方針決定 ７月 ＊日豊（現・（株）ニッパツサービス）設立	９月 日本、ガット（関税・貿易一般協定）に加盟 — テレビ、電気洗濯機、ミキサーなどの家電時代到来
1956年 [昭和31年]	８月 野球部、全日本実業団軟式野球大会で優勝 11月 宮田工場、JIS 認定工場に指定される	９月 日本バネ協会、「ショットピーニング作業標準」制定	12月 国連総会、日本の加盟を承認 — 神武景気といわれる好況が続く
1957年 [昭和32年]	４月 スタビライザの生産を横浜機工（株）へ移管 ９月 永井幸太郎、第二代社長に就任 11月 業務改善提案制度発足	８月 ＊日発不動産（株）（後に（株）ニッパツサービスに合併）設立 12月 大同製鋼（株）（現・大同特殊鋼（株））、ばね部門を分離して大同発条（株）設立	１月 南極観測隊「昭和基地」開設 ８月 茨城県東海村に「原子の火」ともる 10月 ソ連、世界初の人工衛星、スプートニク１号打上げ成功
1958年 [昭和33年]	１月 横浜・宮田工場、板・コイル・線ばね第３次合理化計画完了（板・コイルばね：組立・ショットピーニング・試験・塗装工程ライン化、線ばね：宮田工場増設） ５月 大同発条（株）と合併、大型の板ばね専門工場として川崎工場開設	２月 ＊日本緩衝器（株）（現・日発精密工業（株））設立 ５月 対米自動車輸出開始 ９月 （社）自動車工業振興会設立	１月 EEC（欧州経済共同体）発足 １月 米国、人工衛星エクスプローラ１号打上げ成功 — 「なべ底景気」が後半から好況に転じる

年	当社の事項	関連会社（＊印）、関連業界の事項	社会一般の事項
	5月 川崎工場のコイルばねラインを横浜工場に集約 8月 坂城工場を閉鎖し宮田工場に集約		
1959年 [昭和34年]	1月 東京分館発足 4月 坂本壽、第三代社長に就任 4月 日本発条健康保険組合発足 4月 日本発条労働組合連合会結成（本社・横浜、宮田、大阪の3労組） 10月 横浜工場、板ばねストレスピーニング加工開始 — 東南アジア諸国から自動車補修用ばね受注活発化	5月 ＊日発販売(株)設立 12月 ＊日研発条(株)(後に(株)スミハツに合併)設立	1月 メートル法実施 2月 横浜市、根岸湾臨海工業地帯造成事業の埋立工事開始 4月 最低賃金法、国民年金法公布 — 技能検定、国家試験制度始まる — この年、「岩戸景気」といわれる好況となる
1960年 [昭和35年]	7月 第4次合理化計画完了、横浜工場内にコイルばね・トーションバー専門工場新設（コイルばねライン改善、トーションバーのアプセット加工・セレーション加工開始）	9月 小型自動車の排気量制限を1500ccから2000ccに引き上げ 12月 ＊高島屋日発工業(株)設立 12月 通産省、自動車の長期生産計画発表（昭和40年度55万台、45年度104万台）	5月 日米安保条約、国会で承認 9月 カラーテレビ本放送開始 12月 池田内閣、国民所得倍増計画を発表
1961年 [昭和36年]	4月 米・ロスアンゼルスにアメリカ事務所新設 5月 川崎工場内に線ばね・薄板ばね専門工場新設（宮田工場より線ばねの一部と薄板ばねを移管） 6月 愛知県豊田市にシートスプリング専門工場として名古屋工場新設（宮田工場より一部移管） 8月 横浜工場隣接地に本社新社屋完成 12月 生産合理化調査室を新設しPAC（直接部門の能率向上）導入検討開始	4月 トラック・バスの完成車、2500cc以下の二輪車およびエンジン関連以外の部品の輸入自由化実施	4月 ソ連、人間衛星ボストーク1号地球一周に成功（ガガーリン少佐） 5月 米国、有人宇宙ロケット打上げに成功（シェパード中佐） 9月 政府、金融引締め、景気の鎮静化、貿易・為替の自由化計画の繰上げ決定 — レジャーブーム起こる
1962年 [昭和37年]	3月 米・ロックウェル・スタンダード社とシートスプリングに関する技術導入契約締結 3月 本社敷地内に研究棟を新設 6月 社内報「日発だより」(現・ニッパツai)創刊 12月 川崎工場内にシートスプリング専門工場新設（宮田工場より移管）	12月 10月末現在の日本の自動車保有台数500万台突破	2月 東京都の人口1,000万人突破、世界最大となる 10月 米国ケネディ大統領、キューバへの武器禁輸のため海上封鎖を宣言（キューバ危機）
1963年 [昭和38年]	5月 宮田工場を伊那工場と改称 8月 高松宮殿下、本社・横浜工場ご視察 12月 名古屋工場内にポリウレタン製品専門工場新設、マットレス生産開始	5月 日本バネ協会、日本ばね工業会に改称 7月 ＊日発運輸(株)設立 12月 ＊タイに合弁会社日本発条（泰国）有限公司設立	2月 日本、ガット（関税・貿易一般協定）理事会で11条国へ移行承認 11月 通信衛星による日米間のテレビ中継成功
1964年 [昭和39年]	3月 事業部制導入（線・薄板ばね事業部、圧延事業部） 4月 名古屋工場、ウレタン一体発泡シート生産開始 5月 日発親和会発足（協力会社グループ47社） 8月 広島県矢野町（現・広島市）にシートスプリング専門工場として広島工場新設 9月 社訓制定（創立25周年記念）	2月 ＊タカノ(株)に経営参加 4月 ＊日本シェークプルーフ(株)(後のニスコ(株))設立 5月 日本ばね工業会、欧米ばね工業視察団派遣（以後定期的に派遣） 12月 ＊日本テンプレット(株)(後に日発精密工業(株)に合併)設立	4月 日本、IMF（国際通貨基金）8条国に移行 4月 日本、OECD（経済協力開発機構）に加盟 5月 国電根岸線開通（桜木町－磯子間） 10月 東海道新幹線開通（東京－新大阪間） 10月 第18回オリンピック・東京大会開催
1965年 [昭和40年]	1月 横浜工場内に乗用車用板ばね専門工場新設 4月 西独デュッセルドルフにヨーロッパ事務所新設 5月 坂本社長、日本ばね工業会会長に就任 10月 横浜工場内にコイルばね同期化ライン完成 12月 ロックウェル・スタンダード社が資本参加 12月 事務用コンピュータ導入	10月 完成乗用車の輸入自由化 11月 ＊陸運工業(株)(後の日本リクライニングシート(株))に経営参加	2月 ベトナム戦争始まる 6月 政府ＩＬＯ87号条約を批准 7月 名神高速道路全面開通 11月 政府、戦後初の赤字国債の発行と減税など不況対策を決定
1966年 [昭和41年]	2月 群馬県太田市に太田営業所新設 5月 藤岡副社長、日本自動車部品工業会理事長に就任 6月 伊那工場内に精密圧縮ばねライン拡充 11月 QCサークル発表会開始	12月 日本の自動車生産台数（年230万台）、英国を抜き世界第3位となる	2月 ソ連、月ロケット、ルナ9号、史上初の月面着陸に成功 3月 法務省、日本の人口1億人突破と発表（世界第7位） 4月 中国に文化大革命起こる 6月 米国・月ロケット、サーベイヤー1号、月面着陸に成功 — いざなぎ景気を迎える
1967年 [昭和42年]	2月 精密ばね川崎工場増設、高精度薄板ばね生産拡充 2月 日本発条厚生年金基金発足 3月 シート事業部新設 8月 浜松営業所新設	3月 41年度自動車輸出額、鉄鋼を抜き第1位となる 4月 (社)日本自動車工業会発足 6月 日本の自動車保有台数1,000万台を超す 7月 ＊日発金属工業(株)設立	5月 ケネディラウンド（関税一括引下げ）が53主要国で妥結 7月 資本取引の自由化決定（第1次） 7月 EC（ヨーロッパ共同体）発足 8月 公害対策基本法公布

年	当社の事項	関連会社（＊印）、関連業界の事項	社会一般の事項
	10月 名古屋工場内に乗用車シートスプリング専門工場新設 10月 横浜工場でテーパーリーフスプリング生産開始	12月 日米自動車会談、東京で開催 12月 日本の自動車生産台数、西独を抜き世界第2位となる（年400万台）	
1968年 [昭和43年]	4月 横浜工場の乗用車用板ばね専門工場を増設 6月 安全用品開発室新設、自動車用ヘッドレストをはじめウレタン製品の開発開始 10月 伊那工場内に家電向けの特殊・小物ばね工場増設 10月 PAC制度導入 10月 新製品部、配管系の応力解析プログラム開発	12月 ＊日本シャフト(株)に経営参加	6月 小笠原諸島、23年ぶりに日本復帰 12月 大気汚染防止法、騒音規制法施行
1969年 [昭和44年]	4月 横浜工場内にコイルばね自働化ライン増設 5月 横浜市にパイプハンガー専門工場として戸塚工場新設 5月 ばね・シート・精密ばね・特品の4事業部制施行 7月 第二研究部新設、高分子化学の研究開発開始 7月 群馬県太田市に自動車用シートの一貫生産工場として太田工場新設 8月 広島工場内にポリウレタン製品工場を新設、自動車用シートの一体発泡開始 10月 伊那工場、圧縮ばね・小物ばね専用工場完成	8月 日本自動車部品工業会、社団法人として認可 9月 ＊台湾に合弁会社友聯車材製造股份有限公司設立 12月 ＊(株)堀切ばね製作所に経営参加	5月 東名高速道路全面開通 6月 経済企画庁、43年の日本国民総生産（GNP）が自由世界第2位と発表
1970年 [昭和45年]	2月 MIC計画（間接部門効率化）開始 5月 神奈川県厚木市にパイプハンガー専門工場として厚木工場新設、戸塚工場を移転 8月 ばね事業本部、プラント機器事業部新設（5事業部制となる） 9月 研究開発本部、生産性向上本部、業務合理化本部新設 11月 藤岡清俊、第四代社長に就任 11月 薄板ばね専門工場として精密ばね厚木工場新設 11月 精密ばね川崎工場を閉鎖し、線ばねを伊那工場へ、薄板ばねを厚木工場へ移管	5月 ＊(株)新大日本スプリング製作所（現・(株)シンダイ）に経営参加 6月 ＊太田全機(株)(後に横浜機工(株)に合併)に経営参加 10月 ＊富士金属(株)に経営参加(62年9月解消) 12月 米国連邦議会、1970年マスキー法を可決（排気ガス規制）	3月 日本万国博覧会、大阪で開幕 3月 日本赤軍、日航機「よど号」乗取り事件発生
1971年 [昭和46年]	4月 太田工場、自動車用シートの一体発泡生産開始 7月 インシュレーション・システム開発室新設 8月 豊田支店新設 9月 中期経営計画「ビジョン5」発表 9月 太田工場、泉製作所を吸収し分工場とする	1月 ＊東北日発(株)に経営参加 4月 ＊日発ロックウェル(株)設立（昭和55年7月合弁解消） 4月 自動車およびエンジンとその構成部品の資本自由化実施 9月 日本の自動車保有台数2,000万台を超す 12月 日本ばね工業会、社団法人へ改組	2月 横浜市、金沢地先埋立事業(660万m^2)に着工 6月 勤労者財産形成促進法公布（財形貯蓄制度新設） 12月 米・スミソニアンの10カ国蔵相会議で、1ドル308円となる
1972年 [昭和47年]	2月 広島工場、8次にわたる設備合理化完了 2月 日立営業所新設 2月 営業本部を新設、各事業部の営業をまとめる 2月 ばね生産本部、シート生産本部新設 4月 年間労働時間制実施（年2,040時間） 4月 シート川崎工場内にポリウレタン製品専門工場新設、自動車用シートの一体発泡生産開始 4月 産業機器事業部新設 5月 精密ばね事業本部新設 6月 太田工場、航空機用シート生産開始 8月 三重県に四日市営業所新設 9月 ノースアメリカン・ロックウェル社と資本提携解消 10月 日発睦会発足 11月 名古屋工場を豊田工場と改称	7月 ＊(株)横浜自動車部品共同研究所設立 12月 環境庁、48年度排ガス基準公示	2月 第11回冬季オリンピック札幌大会開催 3月 山陽新幹線開通（新大阪－岡山間） 5月 沖縄27年ぶりに本土復帰、沖縄県誕生 9月 田中首相中国訪問、日中共同声明調印、国交樹立 10月 労働安全衛生法施行
1973年 [昭和48年]	4月 精密ばね厚木工場、250トンファインブランキングプレス導入 5月 産業機器事業部、原子力発電所向けのハンガー、スナッパ類本格受注開始 11月 エネルギー対策委員会発足 11月 滋賀県水口町に板ばね専門工場として滋賀工場新設	6月 ＊日発緑化サービス(株)(後に日発設備サービス(株)に合併)設立 7月 ＊タイに合弁会社NHKガスケット（泰国）有限公司設立 8月 ＊日発テレフレックスモース(株)(現・日発テレフレックス(株))設立	1月 ベトナム和平協定成立 2月 円、為替変動相場制に移行 5月 第5次資本自由化（100%自由化） 10月 第4次中東戦争始まる 10月 オイルショック（第1次）により日本経済低成長へ大転換

年	当社の事項	関連会社（＊印）、関連業界の事項	社会一般の事項
	11月 伊那工場、精密圧縮ばね合理化計画として第３工場増築 11月 豊田工場内に新プレス工場を増設、800 トンプレス導入		11月 砂糖、トイレットペーパーなどの買いだめパニック起こる
1974年 [昭和49年]	1月 液化天然ガス（LNG）輸送船用インシュレーション・システムの公開実験成功 2月 新製品開発委員会発足、商品化計画部新設 2月 ブラジル・サンパウロにブラジル駐在事務所新設 5月 合理化推進本部、精密ばね生産本部新設 6月 福岡営業所新設 7月 産業機器事業部、駐車装置（SD パーク）の建設省認定取得 10月 産業機器事業部伊勢原工場で配管支持用ウレタンブロック生産開始 10月 太田工場でインテリア製品生産開始	1月 環境庁・運輸省、日本版マスキー法の50 年度基準値と実施計画発表 6月 運輸省、前席三点式シートベルト義務付け	1月 経団連など経済４団体、便乗値上げ、売り惜しみの自粛決意を表明 3月 国民生活安定緊急対策本部、石油製品値上げ承認（ガソリン 100 円 / ℓ となる） 4月 日本の国際収支、６年ぶりに赤字発表 8月 三菱重工業（株）本社ビル爆破事件 12月 雇用保険法公布（50 年４月施行）
1975年 [昭和50年]	3月 産業機器事業部、メカニカルディスケーリングマシン生産開始 7月 根岸分室新設 7月 産業機器事業部伊勢原工場、ウレタンリング（空調・衛生配管断熱サポート）生産開始 8月 伊那工場、小物ばね部門に無人稼働システム導入 11月 産業機器事業本部新設（機械生産部と化工品生産部の２部制）	2月 ＊ブラジルに合弁会社 NHK シメブラ有限会社設立 2月 環境庁、51 年度排ガス暫定規制値告示 5月 ＊ニッパツクリッパン(株)（後に日発精密工業(株)に合併）設立 11月 ＊九州日発サービス（株）に経営参加 12月 ＊(株)サンチュウ晃（後に当社に合併）に経営参加 12月 ＊(株)スミハツに経営参加	3月 山陽新幹線開通（岡山－博多間） 6月 政府、49 年度国民総生産（GNP）戦後初のマイナス成長（0.6％）と発表 6月 政府、第３次不況対策発表 7月 沖縄海洋博覧会開催
1976年 [昭和51年]	3月 太田工場内、インテリア専門工場を新設 6月 広島工場、トルクロッド生産開始 6月 伊那工場、NC コイリングマシン開発 8月 ブラジル、リオデジャネイロ事務所新設 9月 「新ビジョン５」発表 10月 精密ばね厚木工場、印字ハンマー用ヨーク生産開始、ろう付用真空炉設置 10月 精密ばね厚木工場、熱処理工場増設、連続式オーステンパー炉設置	3月 ＊韓国ファスナー(株)に資本参加（後に提携解消） 3月 ＊ブラジルに合弁会社 NHK ファスナードブラジル有限会社設立 5月 ＊オスロー(株)に経営参加 10月 ＊中国日発サービス（株）に経営参加 10月 ＊米国に NHK インターナショナル(株)設立 10月 ＊金港実業(株)を吸収合併	2月 ロッキード疑獄事件が起こり、第１回証人喚問 5月 資本自由化完了（ただし例外４業種を除く）
1977年 [昭和52年]	3月 OP 方式を全社的に導入（かんばんによる生産効率化） 5月 シート川崎工場、500 トントランスファープレス設置 6月 化工品生産部、スーパーシール生産開始 7月 滋賀工場内にコイルばねの自動化工場新設 12月 名古屋支店と豊田支店を統合（名古屋支店とする）		1月 米国の 1976 年（昭和 51 年）対日貿易収支 53 億ドルの赤字、史上最高と発表 9月 巨人軍王選手、本塁打 756 本の世界新記録達成
1978年 [昭和53年]	1月 産業機器事業本部、メカニカルスナッパ生産開始 3月 研究開発本部、生産合理化本部新設 6月 連結決算実施 7月 ZP 推進委員会発足（管理・間接部門効率化運動） 10月 横浜工場、コイルばね高応力化対応新鋼種 SUP7 の採用に成功 10月 産業機器事業本部、配管系の地震応力解析プログラム開発 12月 合理化本部、海外事業本部新設	4月 自動車の輸入関税撤廃 7月 環境庁、NO_2の新基準告示 12月 ＊ NHK インターナショナル(株)と NHK オーバーシー(株)合併（新社名 NHK インターナショナル(株)）	5月 新東京国際空港（成田）開港 8月 日中平和友好条約締結 12月 米中国交正常化発表
1979年 [昭和54年]	1月 産業機器事業本部、米国機械学会認定証（ASME）取得 4月 太田工場、自動車用シートの同期納入開始 6月 横浜工場、連続圧延加工方式（ワンヒート）によるテーパーリーフスプリング生産開始 6月 伊那工場、バランサ・防振ばねのサブアッシー２品生産開始 7月 横浜工場でトーションバーの高周波焼入開始 7月 滋賀工場内、コイルばね第２ライン新設 10月 伊那工場でプルケーブル生産開始	3月 ＊シンガポールに合弁会社 NHK ガスケット新加坡（私人）有限公司設立 7月 ＊日発設備サービス(株)設立	3月 通産省、省エネルギー・省資源で石油５%節約目標発表 6月 第５回先進国首脳会議（サミット）、初めて東京で開催 — イラン政変による第２次オイルショック起こる
1980年 [昭和55年]	1月 ばね生産本部、中空スタビライザを開発	1月 米国での日本車のシェア 22%に上昇	4月 米国、イラン国交断絶

年	当社の事項	関連会社（＊印）、関連業界の事項	社会一般の事項
	4月 工機事業本部新設、（株）サンチュウ晃（小牧市）を買収して生産部とする 5月 池谷副社長、(社)日本ばね工業会会長に就任 6月 池谷政雄、第五代社長に就任 7月 広島工場、８年間 270 万時間労働無災害により労働大臣優良賞受賞 10月 スペインにヨーロッパ事務所新設 11月 滋賀工場内に板ばねヘルパー自動熱処理ライン新設 — 精密ばね厚木工場、アッシーユニット部品生産開始	9月 ＊スペインに合弁会社エグスキア-NHK（株）設立 — 55 年の日本の自動車生産台数 1,104 万台となり、米国を抜き初の世界第１位となる	9月 イラン・イラク戦争始まる 10月 日本の人口１億 1,000 万人を超える
1981年 [昭和56年]	1月 「ビジョン 80」発表 1月 伊那工場でチェーンテンショナ、サブアッシー品生産開始 2月 工機事業本部、ねじ検査装置生産開始 2月 シート川崎工場で自動車用シート一貫生産開始 6月 精密ばね厚木工場、24 ピンドットプリンタ用アマチュアアッシー生産開始 10月 産業機器事業本部化成品事業部を新設 11月 ばね設計部、CAD 導入 12月 化成品事業部、長野県駒ヶ根市に化成品専門工場新設	5月 米国への乗用車輸出を年間 168 万台とする自主規制開始 6月 カナダへの乗用車輸出自主規制を開始 — 56 年の日本の自動車生産台数 1,100 万台を記録し、２年連続世界第１位となる	7月 第二臨調（土光敏夫会長）、「増税なき財政再建」を答申 10月 OPEC（石油輸出国機構）、基準原油価格１バーレル 34 ドル統一に合意 12月 日米貿易小委で、米国が日本の市場開放を強く要求
1982年 [昭和57年]	4月 太田工場、ロボットスポット溶接機導入 5月 化成品事業部伊勢原工場、スーパーシート生産開始 5月 伊那工場、自動車のキャタライザ用メッシュ量産開始 6月 商品開発本部新設 7月 新工数管理システムを全社的に導入 7月 産業機器事業本部、３段式駐車装置開発 7月 本社管理部門効率化推進チーム発足 12月 駒ヶ根の化成品工場で生産棟を増設、化成品の生産集約		2月 日航機羽田沖墜落 5月 日本市場開放第２段決定、215 品目の関税引下げ 6月 東北新幹線開通（大宮－盛岡間） 11月 上越新幹線開通（大宮－新潟間）
1983年 [昭和58年]	3月 横浜工場、たる形コイルばね生産開始 4月 精密ばね厚木工場、プラスチックの射出成形加工開始 6月 滋賀工場、トルクチューブ・アッセンブリライン新設 8月 伊那工場、形状記憶ばね生産開始 11月 精密ばね事業本部、長野県駒ヶ根市にコントロールケーブル専門工場として伊那第２工場新設	6月 米国下院エネルギー商業委員会でローカル・コンテント法案可決（自動車部品国内調達義務付け） 7月 ＊(株)日発グループ中央研究所設立	3月 OPEC（石油輸出国機構）、原油価格１バーレル 34 ドルから 29 ドルへ初めて値下げ 6月 わが国の国債発行残高 100 兆円を突破 10月 ロッキード事件の裁判で田中元首相有罪判決
1984年 [昭和59年]	1月 化成品事業部駒ヶ根工場、吸音ボックス生産開始 4月 方針管理制度導入 4月 化成品事業部駒ヶ根工場、太鼓胴生産開始 7月 エンジニアリング事業本部新設 7月 太田工場、自動車用ステアリングホイール生産開始 8月 精密ばね厚木工場、プリント基板導通チェック用コンタクトプローブ生産開始 9月 シート川崎工場、コンターマット（薄型シート）生産開始 9月 エンジニアリング事業本部、本四連絡橋公団へ斜張橋用皿ばね納入 10月 精密ばね伊那第２工場でクラッチ、バランサなど機能製品生産開始 12月 化成品事業部駒ヶ根工場、ヘッドレスト生産開始	1月 ＊日発大英フレックス(株)設立	2月 わが国の半導体メーカー、世界初の１メガビット DRAM の超 LSI 開発に成功 3月 大阪市でグリコ事件起こる 6月 日本、世界一の長寿国となる（男 74.2 歳、女 79.8 歳） — 米国、日本・ヨーロッパ共同体（EC）のほか 18 カ国と鉄鋼の輸出自主規制協定を締結（期間５年間）
1985年 [昭和60年]	1月 シート生産本部、インテリア部新設 1月 産機事業本部、ブルガリアより原子力発電用スナッパ受注 3月 ばね生産本部、伊勢原分室を新設し FRP（繊維強化プラスチック）ばねの試作開始 4月 TQC 推進室新設 4月 システムセンター新設 5月 ゼネラル・モータース社（GM）と FRP 製板ばねの製造・販売会社設立について合意		3月 青函トンネル開通、世界最長の海底トンネル（全長 53.85km） 3月 茨城県筑波で科学万博開幕 3月 東北・上越新幹線、上野－大宮間開通 4月 行政改革の一環として、民営化により日本電信電話、日本たばこ産業発足

年	当社の事項	関連会社（＊印）、関連業界の事項	社会一般の事項
	6月 清水光男、第六代社長に就任 8月 化成品部駒ヶ根工場、RIM スポイラーの生産開始 9月 「ビジョン 90」発表		8月 日航ジャンボ機、群馬・長野県境山中に墜落（死者 520 人、生存者 4 人）
1986年 [昭和61年]	1月 精密ばね厚木工場、金型の生産販売開始 4月 自主改善活動推進委員会発足 5月 伊那工場、極小圧縮ばね生産開始 7月 精密ばね伊那第 2 工場で軸ロック生産開始 9月 工機センター発足 9月 産機事業本部、長野県駒ヶ根市に電子部品専門工場（電子部品部）新設、プリント基板生産開始 12月 群馬県尾島町に自動車シート生産工場として太田第 2 工場新設 12月 元社長・藤岡清俊名誉会長逝去	7月 ＊(株)スニック設立 9月 ＊ NHK インランド(株)設立 9月 ＊米国に合弁会社 NHK-アソシエイテッド スプリング サスペンション コンポーネンツ(株)(NASCO) 設立 12月 ＊アヤセ精密(株)に経営参加	4月 男女雇用機会均等法施行 4月 国民年金制度改正 11月 伊豆大島の三原山、209 年ぶりの大噴火
1987年 [昭和62年]	1月 海外事業本部、アメリカ事務所の下にシカゴ・ケンタッキー・ロスアンゼルスの 3 駐在事務所新設 3月 横浜工場、テンションロッド生産開始 5月 伊那工場、自動車エンジン用ベルトテンショナ生産開始 6月 産機事業本部機械電子部、新型メカニカルディスケーリングマシン開発 10月 太田第 2 工場、シート表皮ロールウレタンの接着加工開始 10月 産機事業本部、高速増殖炉「もんじゅ」用支持装置生産開始 11月 横浜新工場の第 1 期工事としてコイルばね工場新設（横浜市金沢区福浦 3 − 10） 11月 伊那第 2 工場を駒ヶ根工場と改称 12月 伊那工場、ドット・ワイヤピン生産開始	3月 ばね製造の第 1 回技能検定国家試験実施 4月 ＊(株)ニッパツリビングサービスと日豊が合併しニッパツサービス設立 5月 (社)日本自動車部品工業会に「海外事業部会」創設 5月 ＊米国に合弁会社ゼネラル シーティング オブ アメリカ(株)(GSA) 設立 5月 ＊カナダに合弁会社ゼネラル シーティング オブ カナダ(株)(GSC) 設立 8月 自動車部品 MOSS（市場重視型個別協議）、日米政府間で決着 9月 ＊米国に合弁会社ニュー メーサー メタルス(株)(NMMI) 設立	4月 日本国有鉄道が民営化され、6 旅客会社、11 の JR 新会社となる 4月 国内大都市の地価異常高騰 10月 株価、世界的に大暴落、東京市場も 14.9%と過去最高の暴落 11月 全日本民間労働組合「連合」発足
1988年 [昭和63年]	1月 産機事業本部機械電子部、家庭用駐車装置開発 2月 TPM 活動を導入、技術・技能の向上、多能工化と設備稼働率の極限達成に挑戦 3月 シート生産本部、ネオカール（ポリエステル・ファイバーパッド材）開発 3月 板ばねの生産集約により川崎工場を閉鎖 6月 精密ばね厚木工場、拡散接合技術導入のためプレス内蔵の真空炉・焼成炉設置 9月 新事業推進室新設（新事業・新製品の事業化推進） 9月 太田工場、同期生産・同期納入開始 9月 産機事業本部、アリムラ技研と共同で衛星放送用平面アンテナ開発 10月 米国のオートランスへ経営参加 12月 精密ばね駒ヶ根工場でスピードコントローラ生産開始		4月 改正労働基準法施行（週労働時間 46 時間となる） 4月 本州四国連絡橋「瀬戸大橋」開通（児島−坂出ルート）
1989年 [昭和64年] [平成元年]	3月 名古屋支店、名東区本郷から高社に移転 4月 横浜市にニッパツ西口ビル新設 4月 伊那工場内にバルブスプリング、アッシー品を生産する 2 号館増設 5月 情報機器へ進出、プリペイドカード用リーダライタ生産開始 6月 濱田庄平、第七代社長に就任 7月 ばね横浜工場、脈動吸収用アキュムレータ量産開始 7月 ばね横浜工場、テンションロッド量産開始 8月 元社長・坂本壽名誉会長逝去 9月 社名呼称を「ニッパツ」に統一、ロゴ制定 10月 群馬工場（太田第 2 工場より改称）発足、太田工場を統合 10月 精密ばね厚木工場に HDD 用サスペンションを生産する 5 号館新設 — 産機事業本部、ろう付製品の商品化開始	5月 スズキ(株)とGM のカナダ合弁工場 CAMI が生産開始 10月 富士重工業(株)、いすゞ自動車(株)共同の米国工場 SIA が開所 11月 ＊スペインに合弁会社イベリカ デ ススペンシオネス(株)設立（ISSA） — ＊北米 4 社（NASCO、NMMI、GSA、GSC）本格生産を開始	1月 天皇崩御（7 日）、皇太子明仁親王即位、新元号「平成」と決定（8 日施行） 4月 消費税創設（税率 3%） 6月 北京、天安門事件 11月 ベルリンの壁崩壊 12月 米ソ首脳会談、冷戦の終結を宣言 12月 東証平均株価、3 万 8,915 円の史上最高値
1990年 [平成2年]	1月 企業理念を制定 1月 長期ビジョンを策定 1月 広島支店、広島工場内から東区若草町に移転	4月 ＊ユニフレックス(株)設立 7月 ＊(株)ジー・エル・ジー設立 10月 ＊日発精密工業(株)、株式を店頭登録公開	6月 モントリオール会議、2000 年にフロン全廃決議 8月 イラク軍、クウェート侵攻 10月 東西ドイツ統一

年	当社の事項	関連会社（＊印）、関連業界の事項	社会一般の事項
	4月 シート生産本部川崎工場を廃止、横浜工場を新設 4月 ばね生産本部、ガスクッション量産開始 5月 ばね生産本部、ラジアスロッド量産開始 5月 精密駒ヶ根工場、スピコン開発 7月 車両用シート、JR 東海の次期新幹線に採用 9月 横浜事業所本館棟定礎式 9月 メキシコ最大のばねメーカーであるラッシーニ社とトーションバー生産の合弁会社設立に調印 9月 開発本部、光学式セキュリティシステム「VISCS」（ビスカス）を開発 10月 ドイツのシェルデル社とバルブスプリングに関する技術援助契約締結 11月 精密ばね生産本部、マイクロコンタクタを開発 12月 ばね生産本部、新素材 ND250S を用いた軽量化（30%）コイルばね納入開始	12月 ＊メキシコに合弁会社ラッシーニ-NHK トーションバーズ(株)設立	11月 天皇即位の礼 12月 秋山豊寛、日本人初の宇宙飛行体験（ソ連・ソユーズ 11 号） — バブル経済崩壊
1991年 [平成3年]	1月 新事業推進本部を設置（新事業推進室を拡充） 1月 情報機器事業化チーム（現 STS 事業部）を新設 1月 本館棟および横浜事業所完工式 2月 旧横浜工場閉鎖式および旧本社・横浜工場感謝式 2月 本社を横浜・磯子から金沢へ移転（11 日事務所開き） 2月 厚木工場、日本 IBM に 9 ワイヤープリントヘッドを初出荷 5月 広島新工場が完成、移転完了 6月 日立営業所、常陸多賀から日立駅前に移転 9月 豊田工場の分工場として豊橋市明海町に豊橋分工場が開所 11月 清水会長、勲三等旭日中綬章を受章 11月 海外本部アメリカ事務所にテキサス駐在事務所を新設	8月 ＊中国日発サービス(株)が（株)ロジコムに、九州日発サービス(株)が(株)ロジコム九州に社名変更 8月 ＊(株)ジー・エル・ジー、旧川崎工場跡地にゴルフ練習場「LINX 新川崎」の建設着工	1月 多国籍軍、イラク攻撃開始（湾岸戦争） 6月 雲仙普賢岳、大火砕流発生、死者 37 人 9月 南北朝鮮が国連に加盟 10月 カンボジア和平停戦発効 12月 ソ連邦解体、独立国家共同体発足
1992年 [平成4年]	4月 ばね生産本部横浜工場、高強度板ばねと高応力コイルばねを量産化 8月 伊那工場、第 8 工場が完成 8月 シート全工場、ウレタン発泡のノンフロン化完了 10月 横浜事業所、緑化モデル工場で神奈川県知事表彰 11月 濱田社長、藍綬褒章受章	1月 スペインの板ばねメーカー MBHA に資本参加 4月 ＊(株)ジー・エル・ジーのゴルフ練習場「LINX 新川崎」オープン 4月 ＊日発設備サービス(株)が、ニッパツアメニティ(株)に社名変更 10月 ＊ニスコ(株)が日本パワーファスニング(株)に社名変更	6月 国連平和維持活動（PKO）協力法成立 7月 山形新幹線開業 9月 自衛隊 PKO 部隊カンボジアへ派遣
1993年 [平成5年]	3月 神奈川県伊勢原市に産機事業本部伊勢原工場が完成 5月 地球環境行動指針および行動計画を策定、実施 7月 愛知県御津町に豊田工場の分工場として東海工場が完成、稼働開始 7月 ばね生産本部、トラック用あおり開閉捕助装置を開発 11月 産機事業本部、自動車・携帯電話用小型平面アンテナを開発 12月 ロンドンにイギリス事務所新設、ヨーロッパ事務所はスペイン事務所に改称 — 産機事業本部、ポリウレタン薄物兆弱長尺シート「ニッパレイ」の生産拡充	8月 ＊日発モース(株)が本社を横浜・港北区に移転 9月 ＊日本シャフト(株)が本社を横浜・金沢区幸浦に移転	1月 EC12 カ国の市場統合スタート 5月 サッカー、J リーグ開幕 7月 北海道南西沖地震 7月 横浜に日本最高層のランドマークタワーオープン 12月 ガットのウルグアイラウンド、最終合意文書を採択
1994年 [平成6年]	2月 シートメーカー アイテスへの経営参加でいすゞ自動車、アイテスと合意 5月 開発本部、母材並みの強度で接合するアルミ合金用ろう材を開発 11月 開発本部と日発グループ中央研究所を統合、研究開発本部発足 11月 システムセンターを技術本部に編入、情報システム室と改称 11月 いすゞ自動車からアイテスの全株を譲り受ける 12月 マスコミで社名呼称を「ニッパツ」に統一	4月 ＊タイニッパツ、創立 30 周年（93 年 12 月）でタイ国へ苗木 100 万本寄付 7月 ＊鉄基板の生産拠点としてマレーシアニッパツを設立 10月 ＊第 1 期 YB の成果として(株)RV ニッパツが設立、キャンピングカーレンタル事業に進出（95 年 2 月開業） 10月 ＊タイに合弁で日発精密（泰国）有限公司設立 12月 ＊ホンコンに日本発条（香港）有限公司設立	6月 PL 法成立 10月 北海道東方沖地震、M7.9

年	当社の事項	関連会社（＊印）、関連業界の事項	社会一般の事項
	一　精密ばね・駒ヶ根工場および厚木工場のHDD用サスペンション生産ラインを増設		
1995年 [平成7年]	4月　営業本部、東京分館（日比谷ダイビル）と横浜分室（ニッパツ西口ビル）に移転 6月　前田次啓、第八代社長に就任 6月　精密ばね生産本部、サスペンション部新設 6月　情報機器事業化チーム、磁気カードを使った入退管理システムを外販 6月　企画本部と総務本部を統合、管理本部発足 6月　新事業推進本部、情報機器事業化チームを編入し情報セキュリティ事業部新設 9月　機械認識によるカード等偽造防止システム「ファイブクリプト（FibeCrypt）」を開発 9月　フランスのばねメーカー アルバールとISSA、エグスキアの共同経営で合意 10月　精密ばね生産本部、樹脂タイプの「ロックヒンジ」を開発	7月　＊タカノ(株)、株式を店頭公開 11月　＊中国重慶市に重慶慶鈴日発座椅有限公司設立 12月　＊中国上海市に上海中旭弾簧有限公司設立	1月　阪神淡路大震災、死者6,000人以上 3月　東京地下鉄サリン事件発生 7月　製造物責任法（PL法）施行
1996年 [平成8年]	2月　精密ばね生産本部、家具転倒防止用支持棒「タオレンサー」を開発 3月　ばね生産本部、FRP板ばねの生産を横浜工場から滋賀工場に移管 4月　ばね生産本部、架線たるみ防止用ガスばねバランサ開発 5月　精密ばねサスペンション部と厚木工場、当社初のISO9001認証取得 5月　セラミックばね、科学技術庁から注目発明に選定 7月　研究開発本部、「金属細線マット」を開発 8月　精密ばね駒ヶ根工場、HDD用サスペンション専門工場完成 9月　産機事業本部小牧工場閉所、立体駐車装置生産設備を野洲工場に移転 10月　産機事業本部野洲工場、稼働開始 12月　ホームページ開設 豊田工場、東海工場を集約	6月　＊タイニッパツがタイに苗木50万本贈呈、式典に濱田会長出席 7月　＊ブラジルの自動車用懸架ばね会社ファブリーニを買収し合弁会社設立 10月　＊タイに自動車用シート合弁会社ゼネラルシーティング タイランド(GST) 設立 10月　＊日発販売(株)、呼称をニッパンに統一 11月　＊インドネシアにガスケット合弁会社P.T. NHK ガスケット(インドネシア)設立 11月　日本発条労働組合結成50周年	2月　北海道でトンネル落盤事故 4月　普天間基地全面返還で日米合意 5月　W杯サッカー、日韓共同開催が決定 7月　O157大量感染、6,000人を超す 12月　武装ゲリラ、ペルー日本大使公邸を占拠
1997年 [平成9年]	1月　意識・行動規範制定 1月　ばね横浜工場、ばね業界初のISO14001取得 2月　米国IBMとHDD用サスペンションの技術提携契約調印 2月　産機事業本部、事業部制から工場制へ変更 4月　太田工場、群馬工場に編入 6月　情報セキュリティ事業部、国際刑事警察機構ヘルシンキ会議で偽造防止論文を発表 6月　研究開発本部、光触媒反応を利用した「脱臭冷蔵装置」をいすゞ自動車と共同開発 7月　研究開発本部、光触媒反応を利用した「脱臭空気清浄機」をシルバー精工と共同開発 9月　ばね生産本部、高強度軽量の自動車用コイルばねを神戸製鋼所と共同開発 12月　イギリス事務所、日商岩井欧州の本社ビルに移転	2月　＊タカノ(株)、東証2部上場 4月　＊(株)堀切バネ製作所、(株)ホリキリに社名変更 8月　＊タイに合弁会社タイ オートモーティブシーティング アンド インテリアを設立 8月　＊日発睦会、古本リサイクル活動の収益金を横浜市大病院へ寄付 9月　＊ニッパン(日発販売(株))、株式を店頭公開 10月　＊インドJAIへの資本参加で調印	1月　日本海でロシアタンカーの重油流出事故 3月　秋田新幹線「こまち」営業開始 4月　消費税5%に引上げ実施 7月　香港、中国に返還 8月　イギリスのダイアナ元皇太子妃交通事故死 10月　長野新幹線開業 10月　香港市場で株価暴落、日・米にも波及 12月　地球温暖化防止京都会議始まる 12月　東京湾アクアラインが開通
1998年 [平成10年]	2月　豊田工場、事務厚生棟完成 3月　広島工場閉鎖 4月　ばね生産本部、直噴エンジン用金属ベローズを開発 5月　前田社長、日本ばね工業会会長に就任 9月　産機駒ヶ根工場、ウレタンシートを生産する第2工場完成 11月　濱田庄平相談役、勲三等旭日中綬章を受章	1月　＊インドのジャムナ オート インダストリーズとジャイ パラボリックスプリングに資本参加 3月　＊鋼材加工の合弁会社テクノスチールを設立 6月　＊タイに合弁会社オートランス(タイランド)を設立 9月　＊インドに合弁会社ジャムナ-NHK-アルバール サスペンションコンポーネンツを設立 9月　＊ブラジルのファブリーニとNHK-シメブラが合併しラッシーニ-NHK-アウトペサスを設立	2月　冬季オリンピック長野大会 3月　山一證券、101年の歴史に幕（全店閉鎖） 4月　改正外国為替法施行（金融ビッグバン始動） 4月　明石海峡大橋開通（世界最長） 10月　プロ野球、横浜が38年ぶり日本一に
1999年 [平成11年]	2月　西暦2000年問題（Y2K）対策委員会設置 3月　自動車シートメーカー池田物産の株式20%を日産自動車から取得 4月　精密ばね生産本部駒ヶ根工場、第3工場完成		1月　欧州連合（EU）の単一通貨「ユーロ」誕生（1ユーロ132円80銭） 4月　改正男女雇用機会均等法施行

年	当社の事項	関連会社（＊印）、関連業界の事項	社会一般の事項
	4月　情報セキュリティ事業部、設計支援ソフト「Design Director」を発表 4月　創立60周年記念事業で横浜・金沢区に車いすを寄付（9月には桜の木を寄付） 7月　マイクロコンタクタを使う半導体検査装置を米国のエア・テスト・システムズと共同開発 9月　長期ビジョン「NEXTステージ2010」を発表（パシフィコ横浜で発表大会） 9月　「ニッパツ社員の行動指針」制定 9月　総合福祉センター設置 10月　ばね生産本部、中心軸を傾斜させたL形ばねを開発		5月　本州四国連絡橋のしまなみ海道（尾道～今治）開通 8月　トルコ北西部大地震 9月　台湾中部大地震 10月　世界人口、60億人突破 11月　東証、ベンチャー向け新市場「マザーズ」開設 一　携帯電話・PHSの加入台数5000万台突破
2000年 [平成12年]	4月　研究開発本部、接合・セラミック事業室新設 4月　DDS事業本部新設 5月　前田社長、神奈川県経営者協会会長に就任(当社初) 6月　前田次啓社長が会長に、佐々木謙二副社長が第九代社長に就任 6月　ERPプロジェクトチーム新設	2月　＊旧ユニフレックス(株)を解散し、新ユニフレックス(株)設立 7月　日本ばね工業会から「ばねの体系的分類」発刊 7月　＊(株)ニッパツパーキングシステムズ設立 9月　＊NASCO、コイルばねライン増設を発表	3月　有珠山噴火 4月　介護保険制度スタート 6月　ナスダック・ジャパン、取引開始 7月　金融庁発足 7月　2000円札発行 12月　テレビ、BSデジタル放送開始
2001年 [平成13年]	2月　浜松支店、浜松市田町の新事務所に移転 2月　研究開発本部、万引き防止用金属細線タグ「スマートニッパレックワイヤ」を開発 4月　SQC推進プロジェクトチーム新設 4月　厚木工場、HDD用サスペンション量産ラインをDDS事業本部駒ヶ根工場に集約 4月　熊本営業所新設 4月　元社長、清水光男最高顧問逝去 4月　伊勢原工場、ISO14001認証取得、国内全工場で取得達成 6月　購買部を購買本部に改組、購買企画部と購買部を設置 6月　産業事業本部、工場制から事業部制に変更 7月　再雇用制度「シニアエキスパート制度」スタート 11月　フォルシアと合弁契約の調印式	9月　日本ばね工業会、ばね規格を標準化（15規格） 10月　＊仏フォルシアと合弁でフォルシア・ニッパツ九州(株)(FNQ)を設立 11月　＊仏フォルシアと合弁でフォルシア・ニッパツ(株)(FNK)を設立	1月　中央省庁再編成スタート（1府12省庁） 4月　情報公開法スタート 6月　日本版401k法成立 9月　東京ディズニーシーオープン 9月　アメリカで同時多発テロ 11月　世界貿易機関（WTO）、中国加盟承認
2002年 [平成14年]	1月　テレフレックス社にユニフレックス株式の55%を譲渡 4月　情報セキュリティ事業部、国際刑事警察機構アムステルダム会議で偽造防止論文を発表 4月　04中計「Challengeトリプル1」スタート 12月　横浜事業所、平成14年度かながわ地球環境賞を受賞	1月　＊(株)ユニフレックス、テレフレックス・ニッパツ・オートモーティブ(株)に社名変更 4月　＊(株)ニッパツ・ハーモニー設立 4月　＊日発モース(株)、日発テレフレックスモース(株)に社名変更 5月　＊中国に友聯と合弁で広州日正弾簧有限公司（NUS）設立	1月　ヨーロッパ12カ国で単一通貨ユーロの流通始まる 5月　日本経済団体連合会（日本経団連）発足 5月　サッカーW杯が日韓共催で開幕
2003年 [平成15年]	4月　光通信部品事業室新設 4月　佐々木社長、藍綬褒章受章 5月　大阪証券取引所と名古屋証券取引所への株式上場廃止 9月　大阪支店、新大阪の新事務所に移転 10月　日発精密工業(株)完全子会社化 10月　シート生産本部に評価・実験部新設 10月　(株)ホリキリへの経営参加で日野自動車と合意 11月　前田相談役、旭日中綬章受章 12月　情報セキュリティ事業部、凸版印刷(株)と共同で「TNカラーシフトスレッドホログラム」を開発	6月　＊高島屋日発工業(株)、タカニチ(株)に社名変更 10月　＊広州日弘機電有限公司（NSPG）設立 11月　ばね国際標準会議開催 11月　＊日本ガスケット(株)の株式、TOBにより大豊工業(株)に売却 11月　＊深圳日発機電製造有限公司設立 12月　＊ISSA、エグスキアを統合 12月　＊日發科技有限公司（NAT）設立	4月　日本郵政公社発足 4月　株式会社産業再生機構法成立 5月　個人情報保護関連5法成立 6月　有事法制関連3法成立 7月　少子化社会対策基本法成立 8月　住民基本台帳ネットワークシステム、本格稼働 10月　中国、初の有人宇宙船打ち上げ成功 12月　3大都市圏で地上波デジタルテレビ放送開始
2004年 [平成16年]	4月　SQC的問題解決シナリオ「サザンフロー」を取り入れたソフト、日科技連から発売 7月　研究開発本部、車載用レーザーレーダアクチュエータを開発 11月　名古屋支店、名東区上社の新事務所に移転 11月　横浜国立大学、横浜市立大学とそれぞれ産学連携包括協定調印 12月　横浜事業所、コージェネレーション設備導入 12月　厚木工場、平成16年度かながわ地球環境賞を受賞 12月　野洲工場、新厚生棟完成	4月　＊(株)テレフレックス・ニッパツ・オートモーティブ、(株)ユニフレックスに社名変更 9月　＊香港ニッパツおよびNAT、新事務所に移転 10月　＊タカニチ(株)が豊田紡織(株)、アラコ(株)と統合し、トヨタ紡織(株)へ	5月　欧州連合（EU）に10カ国加入（計25カ国に） 6月　道路公団民営化関連4法案成立 6月　年金制度改革関連法案成立 10月　新潟県中越地震発生 11月　新札発行(1万円、5000円、1000円) 12月　スマトラ沖大地震

年	当社の事項	関連会社（＊印）、関連業界の事項	社会一般の事項
2005年 [平成17年]	1月 情報セキュリティ事業部、偽造防止にセキュリティペーパーを開発（凸版と共同） 1月 07中期計画「Upward07」スタート 2月 情報セキュリティ事業部、(株) クラレと共同で「アルタテックス」を開発 4月 技術本部、「ものづくり伝承塾」を開設 6月 伊那工場、GCN棟と工作棟完成 6月 執行役員制導入、新体制スタート 8月 営業本部、イギリス事務所廃止 8月 横浜事業所、日発稲荷神社と招魂社の鳥居新設 9月 グループ企業の知的財産の集中管理・活用を発表 10月 情報セキュリティ事業部、STS事業部に改称 11月 豊田工場、第6工場完成	2月 ISOの専門委「ばね」発足決定 4月 ＊NHKスプリング プレシジョン オブ アメリカ(株)(NSPA）設立 4月 国際標準化機構、日本発案で初となる専門委員会「ISO/TC227」を創設 5月 ＊NASCO、完全子会社化 5月 ＊NASCO、NHK オブ アメリカ サスペンション コンポーネンツ(株)に社名変更 6月 ばね技術研究会、日本ばね学会に改称 10月 ＊日發電子股份有限公司設立	2月 地球温暖化防止の「京都議定書」発効 2月 中部国際空港開港 3月 「愛・地球博」（愛知万博）開催 4月 個人情報保護法施行 4月 ペイオフ凍結全面解除 7月 アスベスト問題本格化 10月 日本道路公団など道路関係4公団が民営化 10月 郵政民営化関連6法成立 — 全国の市町村合併相次ぐ
2006年 [平成18年]	1月 特殊発條興業(株) の株式を取得、完全子会社化 3月 横浜分室、みなとみらいに移転 3月 STS事業部、一括重ね読みができるRFID技術を開発 4月 スペイン事務所閉鎖 4月 厚木工場、事務棟竣工式 6月 佐々木謙二社長が会長に、天木武彦専務が第十代社長に就任 7月 日本発条労働組合、結成60周年記念祝賀会 7月 天木社長、日本ばね工業会会長に就任 9月 グローバル営業・開発部、開発営業部に名称変更 9月 光通信部品事業、オムロン(株)に譲渡 10月 佐々木会長、横浜商工会議所副会頭に就任 12月 伊勢原工場、平成18年度かながわ地球環境賞を受賞	2月 ＊広州日発商貿有限公司設立 2月 ＊横浜機工(株)、本社とばね事業部横浜工場を伊勢原市の新事業所に移転	3月 第1回ワールド・ベースボール・クラシックで日本優勝 12月 改正教育基本法成立
2007年 [平成19年]	2月 化成品部、第2工場に特殊発泡ポリウレタン生産ライン増設 2月 日本発条労働組合、60周年記念誌「With」発行 3月 伊那工場、環境配慮工場に認定、長野県知事より認定通知書授与 6月 シート生産本部、むち打ち軽減する座席機構「アクティブヘッドレスト」を開発 9月 横浜市の三ツ沢公園球技場のネーミングライツを契約（5年間） 12月 佐々木会長、横浜商工会議所会頭に就任 12月 シート生産本部、油圧式スレッド試験機新設 12月 伊那工場、第11工場完成	9月 日本ばね学会、創立60周年記念式典 11月 ＊FNK、横浜分室から横浜市内の新事務所に移転	1月 防衛省発足（庁から省へ昇格） 5月 国民投票法成立、施行は2010年 6月 社会保険庁改革関連法・公務員制度改革関連法成立 7月 新潟県中越沖地震発生 10月 郵政事業が民営・分社化、日本郵政グループ発足
2008年 [平成20年]	1月 DDS駒ヶ根工場、新事務棟完成 1月 10中計「『夢』と『可能性』を求めて」発表 3月 「ニッパツ三ツ沢球技場」がスタート 6月 池谷政雄・元社長逝去	4月 ＊(株)ニッパツサービス、(株)ニッパツアメニティを統合 5月 日本ばね工業会、創立60周年記念式典	4月 高齢者医療新制度発足 4月 上場企業の内部統制報告制度導入 4月 上場企業の四半期財務報告の義務化 4月 京都議定書の温室効果ガス削減実行期間スタート 5月 中国・四川省で地震
2009年 [平成21年]	2月 横浜事業所、太陽光発電設備を設置 4月 「横浜型地域貢献企業」に認定 9月 長期経営計画・ビジョン2020を策定 11月 東京分館と横浜分室を移転・統合し、横浜みなとみらい分館を開設	4月 ＊日発テレフレックスモース(株)、日発テレフレックス(株)に社名変更 8月 ＊特殊発條興業(株)、本社を伊丹市に移転	3月 第2回ワールド・ベースボール・クラシックで日本優勝 4月 横浜開港祭Y150開幕
2010年 [平成22年]	3月 横浜スタジアムのフェンス広告をレフト内野側に移動 3月 「ニッパツ・理工系大学サッカーリーグ」への協賛開始 3月 創立70周年記念誌「弾性夢限」を発行 4月 横浜新都市交通シーサイドライン・市大医学部駅にネーミングライツを契約し、副名称が「ニッパツ前」になる 6月 天木社長が相談役に、玉村和己専務が第十一代社長に就任 8月 名古屋支店が移転	3月 日本ばね学会、「用途別ばねの紹介」を発刊 3月 ＊NMMI、トレド工場を閉鎖し、フランクリン工場へ生産集約 9月 ＊ニッパツグループのロゴを制定 9月 ＊横浜機工(株)、完全子会社化 11月 ＊湖北日発汽車零部件有限公司を設立 11月 ＊特殊発條興業(株)、中国子会社2社を統合 12月 ＊日発テレフレックス(株)を完全子会社化 12月 ＊特殊発條興業(株)、中国に子会社を設立	6月 小惑星探査機「はやぶさ」が帰還（横浜機工(株) の部品使用）

年	当社の事項	関連会社（＊印）、関連業界の事項	社会一般の事項
2011年 [平成23年]	1月 13中計「Pole to Win」発表 4月 群馬工場、開発棟が完成	3月 ＊広州日発汽車零部件有限公司を設立 4月 ＊横浜機工(株)、自動車関係事業を分社化し、ニッパツ機工(株)を設立 4月 ＊日発テレフックス(株)、ニッパツ・メック(株)に社名変更 6月 ＊NSA、テネシー工場が完成 7月 ＊インドにNACIを設立 10月 ＊タイニッパツ、イースタンシーボードにシート工場を新設 11月 ＊中国地域本社の日発投資(有)を設立	3月 東日本大震災発生 3月 新幹線～青森-鹿児島間全通 6月 小笠原諸島が世界自然遺産に登録 7月 FIFA女子ワールドカップで「なでしこジャパン」優勝 7月 テレビの地上デジタル化完全移行 10月 世界人口、70億人突破
2012年 [平成24年]	4月 群馬工場、カバーリング新棟が完成 4月 「ニッパツ三ツ沢球技場」のネーミングライツを3年契約で更新 5月 天木相談役、日本ばね工業会会長を退任 5月 玉村社長、日本自動車部品工業会会長に就任	4月 ＊日発販売(株)と(株)トープラを完全子会社化 4月 ＊(株)スミハツ、中国子会社を設立 5月 ＊中国に自動車用シート会社の鄭州汽車を設立 7月 ＊(株)トープラ、中国子会社を設立 7月 ＊インドにシート合弁会社のニッパツエフ クリシュナ インド オートモーティブ シーティング(有)を設立 8月 日本ばね工業会、「ばねの歴史」を発刊 8月 ＊(株)トープラ、新本社・秦野工場が完成 8月 ＊インドネシアにシート合弁会社の日本発条・エフ・ケービーユー・オートモーティブ・シーティング(株)を設立 10月 ＊タイにニッパツ・アントリンタイランド(株)を設立	5月 東京スカイツリー開業 8月 消費税率8%への引上げを柱とする消費増税案が成立 9月 65歳以上3000万人突破
2013年 [平成25年]	2月 「ニッパツウェイ」を発表 4月 厚木工場、新1号館が完成 8月 広島支店が移転	4月 ＊(株)トープラ、タイに子会社を設立 5月 ＊メキシコに懸架ばね生産会社のニッパツメキシコ㈱を設立 6月 ＊(株)トープラ、メキシコに子会社設立 10月 ＊特殊発條興業(株)、三田工場が完成	9月 2020年の夏季オリンピック・パラリンピックの開催都市が東京に決定 12月 特定秘密保護法成立
2014年 [平成26年]	1月 豊田工場、新出荷場完成 2月 トヨタ自動車の「グローバル貢献賞」を受賞 4月 16中計がスタート 11月 佐々木相談役、旭日中綬章を受章	3月 ＊オランダに欧州地域本社の日本発条(欧州)(株)を設立 7月 ＊日発運輸(株)、タイに子会社を設立 8月 日本自動車部品工業会が「月刊自動車部品」を「JAPIA NEWS」にリニューアル 9月 ＊ニッパツ九州(株)を設立 10月 ＊深圳日発を移転し、重慶日発に変更新設	4月 消費税率8%引上げ実施 9月 木曽御嶽山が噴火
2015年 [平成27年]	11月 天木最高顧問、旭日中綬章を受章	3月 ＊広州日発汽車零部件有限公司を清算 3月 ＊NATを完全子会社化 4月 ＊ハンガリーに懸架ばね生産会社のニッパツハンガリー(有)を設立 4月 ＊タイニッパツがカンボジアに縫製部品子会社を設立 10月 ＊NHKインターナショナル、本社を移転 11月 第1回ばね技術国際会議を開催（日本ばね学会）	3月 北陸新幹線開業 6月 選挙権が18歳以上に引下げ
2016年 [平成28年]	2月 元社長・天木武彦最高顧問逝去 3月 女子サッカーの「横浜FCシーガルズ」のスポンサーとなり、チーム名が「ニッパツ横浜FCシーガルズ」に 4月 「ニッパツ三ツ沢球技場」のネーミングライツを5年契約で更新 5月 玉村社長、日本自動車部品工業会会長を退任 5月 玉村社長、日本ばね工業会会長に就任 6月 群馬、新ウレタン工場竣工 11月 薄型サスペンションシートが、超モノづくり部品大賞の共同議長賞を受賞		1月 マイナンバー制度の運用開始 3月 北海道新幹線の開業 4月 平成28年熊本地震発生 10月 国勢調査で総人口の減少を発表
2017年 [平成29年]	4月 玉村社長が会長に、茅本隆司専務が第十二代社長に就任	11月 ＊日発投資と広州ニッパン、広東外語外資大学とインターンシップ協定調印	6月 天皇退位特例法成立
2018年 [平成30年]	11月 伊那第二工場、竣工		6月 働き方改革関連法成立
2019年 [平成31年] [令和1年]	2月 広島支店福岡営業所を廃止し、福岡支店を新設および移転 3月 産機、宮田工場新設 9月 創立80周年	5月 ＊ニッパツ・メック(株)、駒ケ根工場事務所・倉庫棟竣工	1月 天皇陛下のご退位による一般参賀に15万人 2月 天皇ご在位30年記念式典挙行 4月 新元号「令和」に決定

あとがき

当社は50周年から10年ごとに記念誌を発行しておりますが、2度にわたって編纂に携わるとは思ってもいませんでした。しかしながら、20年を超える広報業務の中で、OBの方々から当社にまつわる様々なエピソードをうかがうことができたり、各本部で当時は話せなかった裏話を聞くことができたことから、今回の80周年記念誌ではこうした内容も盛り込むことができました。今回は諸般の事情により「歴史的事実の保存」に主軸を置いたものとなりました。

なお、誌名については、当社の主力製品である「ばね」に関連する文字を使いながら、当社が80周年を一つの節目に、さらなる成長に向かっていくという思いを込めて作りました。

90年、100年とニッパツが躍進を続け、「未来へ弾む」企業集団に成長し続けることを祈りつつ、ここに創立80周年記念誌をお届けいたします。

（朝乃若＝斉藤浩明）

跳上飛躍－ニッパツ80年の軌跡

2020年3月発行

発　行　日本発条株式会社
〒236-0004 横浜市金沢区福浦 3-10

編　集　日本発条株式会社 企画管理本部 総務部 広報グループ
TEL 045-786-7513　https://www.nhkspg.co.jp

製　作　凸版印刷(株)年史センター

印　刷　凸版印刷(株)

NHKニッパツ

日本発条株式会社